

## 令和元年度第1回ふるさと向日市創生計画委員会 議事要旨

日 時：令和元年8月22日（木）午後1時から午後3時15分まで

場 所：向日市役所本館3階 大会議室

出席者：（委員）

中村委員、西川委員、山本委員、岩崎委員、山舗委員、松井委員、青山委員  
大釜委員

※欠席 高橋委員、和田委員

（事務局）

清水ふるさと創生推進部長、鈴木総務部長、山田環境経済部長

水上市民サービス部長、福岡建設部長、巖嶋上下水道部長、小賀野教育部長

伊藤企画広報課長、内海係長

（傍聴）

4人

### 1 開会

（市長挨拶）

本計画は社会情勢の変化や進捗状況を踏まえて毎年見直しを行い、進むべき方向を確認している。

本市のこれからについて、皆様に意見をいただきながら、一緒にまちづくりを進めていきたい。

（委員委嘱）

交代委員への委嘱状交付を行うとともに、委員互選により中村委員を委員長に、高橋委員を副委員長に決定した。

### 2 議題

#### （1）ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

##### ①事務局から資料説明

ふるさと向日市創生計画平成30年度進捗状況等について説明。

##### ②意見交換

（委員）

- ・ 古墳群の整備について。物集女車塚古墳のような石室に入れる古墳は珍しく、他にも、実際に登れる古墳もある等、向日市の古墳は親しみやすい。複数自治体にまたがっている乙訓古墳群を、全体として売り出せば良いと思う。

（委員長）

- ・ 高槻市でも、歴史に興味ある方だけでなく幅広い層に古墳が人気ある。

（委員）

- ・ 女性活躍センターの稼働率が低いと聞く。

（事務局）

- ・ 近隣の同様の施設と比べても、それほど低くはない。しかし、女性活躍センターの利用については、ハードルが高く特定の方しか利用できないのではと思われるようなので、男女問わず利用して頂けるなど、もっとPRして向上させていきたい。

（委員）

- ・ とても良い施設で、使いやすいが、どのように使えばいいのかわかりにくく、もったいないので、もっと使用方法をSNSなどを使って発信して欲しい。

（事務局）

- ・ 使用の条件面等も含めてしっかりとPRを進めていく。

(委員)

- ・ 団体登録のハードルが高いと感じる。

(事務局)

- ・ ご相談いただければと思う。

(委員)

- ・ 使用方法やPRは、センターの外壁等に張り出すのが良いと思う。ホームページ等だと、能動的に探さないと見つからない。

(委員長)

- ・ コワーキングスペースである程度実績を積み、個人でも登録できる等、起業支援という視点で、起業をスムーズに行えるような工夫があればと思う。

(委員)

- ・ 具体的な活用事例はどんなものか。

(事務局)

- ・ 地域で活躍されている女性の情報発信のための事業を行った。これからのまちづくりを担う新たな人材が集まる機会となったと考えている。

(委員)

- ・ フェイスブックのページを立ち上げてほしい。

(委員長)

- ・ 利用者の中で自主的なグループを作りSNSを運営するという手もある。

(事務局)

- ・ 利用者自らが発信してくれるのがひとつの理想であるが、そのきっかけや環境づくりを市が行うことも考えている。

(委員)

- ・ SNSであれば、拡散しやすい。また、ホームページだとどうしても固いものになりがちだが、SNSであれば、タイムラインを追えば活動履歴を楽しめるし、地図もわかる。また、どのような人が関連しているかもわかりやすい。

(委員)

- ・ こんなことに使いました、こんなミーティングをしました、というのがわかれば、活用イメージを持ちやすいし、使ってみようというアクションにつながる。

(委員長)

- ・ すごく良い施設だと思うので、行政にできることだけでなく、利用者自身にできることも併せて活用方法を模索していくのが良いと思う。

(委員)

- ・ スマートインターチェンジ開設事業の進捗状況はどうか。

(事務局)

- ・ 桂川サービスエリアがある場所が京都市域であることから、京都市と様々な協議を行っており、また、NEXCO西日本、国、警察など関係機関と協議についても、京都市と共に進めている。しかし、京都市もまだ事業化すると表明していないし、課題があることは事実。明確な開設時期についてはまだ答えられる段階にないというところ。

(委員)

- ・ 開設に向けて、京都市の意見はどのようなものか。

(事務局)

- ・ 道路整備という点における費用面での懸念もある、一方で、産業面でのメリットはあるだろうなど、多面的なものであると思う。

(委員)

- ・ 相当な費用をかけてまで必要なのか、向日市民にとってメリットがあるのか。

(委員長)

- ・ 開設することについてのアンケートや、市民向けのパンフレットのようなものはあるか。

(事務局)

- ・ そういったものはないが、市としては、歳入を上げていく必要があり、企業誘致が必要になってくると考えている。

国道 171 号線はあるが、渋滞もあるし、東西の軸も少し弱い。インターチェンジも京都南か長岡京に行かないといけない。こういった点や、観光誘客、市民の利便性などから必要と考えている。

費用負担で言うと、京都市域に整備されるので、向日市が負担する分、京都市が負担する分、というような役割分担ができると考えている。

(事務局)

- ・ 観光誘客という点で言えば、長岡京市や大山崎町にも観光地があるので、まとまって行く必要があるように思う。

(委員)

- ・ 道も狭いし、車が今より多く入ってくると、歩きにくくなるのでは。レンタサイクルや徒歩でめぐめることを推奨する方が良いのでは。

(事務局)

- ・ 都市計画道路の整備を進めており、交通安全の点からも、生活道路の車はできるだけ排除し、安全対策を講じ、通過車両は広域幹線道路に流すように考えている。

(委員長)

- ・ 少し唐突に受け止められるので、ある程度の段階が来たら、完成予想図みたいなもので、広く周知する必要があると感じる。災害時に緊急輸送路として使えるとか、メリットも併せて。

新しいインターチェンジを作るのは莫大な金額がかかるが、サービスエリアを使ってインターチェンジを作るのは予算が少なく済むので、各自治体からの要望も非常に多い。

出入口が住宅地では怖いですが、工業専用地域であれば、メリットが大きいように思う。

いずれにしろ、今はまだ情報が少ない。

(委員)

- ・ コミュニティバスは運行されるのか

(事務局)

- ・ ぐるっとむこうバスという名称で北ルートと南ルートがあり、それぞれの事業者と合意に至った段階で、今年運行開始を目指しているところ。明日、地域公共交通会議があり、そこで決定する予定。

(委員)

- ・ 長岡京市もコミュニティバスが走っているが、あまり利用されていない印象があるが、利用する人は多い見込みか。

(事務局)

- ・ 実際に走って見ないとわからないところがあるが、駅から遠いエリアにお住まいの方にも向日市を回っていただけるようなバスになるよう考えているし、利用促進にも努めていきたい。

(委員)

- ・ 女性活躍センターが駅から遠いので、前にバスが停まれば、例えばワークショップに参加するにはこの便に乗っていただくと便利ですよというような、市外からの集客における連携ができると思う。

(委員長)

- ・ 事前の意向調査では、みんな乗ると言うが、実際走らせてみると、そうでもないという事例も聞く。

観光客が多いところだと、歩いた方が早いくらい低速であっても暑かったり寒かったりすると利用客は多くなる。

地方では、朝の乗車は多いが、帰りはタクシーというような場合が多い。実際やってみ

ないとわからないところがあるので、状況に応じて改善していく形になると思う

(委員)

- ・ 想定客は高齢の方か。

(事務局)

- ・ 要望が多いのは高齢の方だが、できるだけ多くの方が利用しやすいように考えている。

(委員)

- ・ 値段も気になる。また、高齢者は免許返納という時代になってきている。

(委員長)

- ・ 安くして多くの方に乗っていただくことで費用対効果が高まることもある。また、駅と中心市街地をつなぐ、あるいはショッピングモールと病院をつなぐなど、各地で地域特性に応じた運用がされている。そういった工夫が重要になってくる。

(委員)

- ・ 待機児童解消に向けての取組について現状はどのようなのか。

(事務局)

- ・ 北部地域における大規模マンション建設等により、子育て世帯の方が増えた。その対策のため、平成27年には1,050人だった保育所定員を、現在では1,289人まで増やしてきた。

しかし、短い期間で、急激に増えたこともあり、待機児童が出たが、来年4月に向けて100人定員の保育所を整備予定であり、それによって待機児童が解消されるのではないかと考えている。

(委員)

- ・ 若い世代の方が入ってきやすい環境ができれば良いと思う。

(委員)

- ・ 富永屋は残せなかったのか。

(事務局)

- ・ 市としても公有化を所有者に働きかけてきたが、所有者の同意が得られず、市としても残念に思っている。

(委員長)

- ・ 同様の事例は各地で聞く。解体して倉庫等に保管して、市の予算が付いたときに復元なども考えられるが、費用も発生するし、一筋縄ではいかない。所有者がクラウドファンディングでお金を集めるとか、企業等が買い取るとかでないと、一市では難しいだろう。

(委員長)

- ・ 不登校の児童生徒の割合についてどのような状況か。

(事務局)

- ・ 向日市だけでなく、全国、京都府ともに増えてきている状況。不登校の原因は様々であるが、対策として適応指導教室ひまわり広場を週3日開催から5日開催に増やしている。

(委員長)

- ・ 本人もそうだが教員にも負担が大きい問題。教員への支援も必要であろう。

(委員)

- ・ 京都市では、校長経験者で構成される支援グループが、学校の要請に応じて支援をしていると聞く。

(委員長)

- ・ 現場にプレッシャーがかからないような方法で対策を講じていく必要がある。

(委員)

- ・ 西向日駅周辺の事業者がどんどん廃業している。観光客が周遊している様子もあまり見ない。

(事務局)

- ・ 大極殿公園と北大極殿公園をつなぎ大きな一体的な公園にするとともに、原寸大の回廊を復元する工事が終わり、今年3月に供用を開始した。また、建物を所有者から寄付していただいた旧上田家住宅も今後整備、活用することで、周遊の拠点としていきたい。

(委員長)

- ・ 空き店舗に集客力のある店が開業するようなことがあればなお良い。

(委員)

- ・ 他市だがアートをメインにした商店街もある。何かしら思い切ったコンセプトでまとまった商店街を形成すると良いのでは。良い店が一店舗あるだけでは、ちょっと行ってみようかな、とはなかなかならない。激辛商店街も実際に商店街があるわけではない点で説明に苦慮することがある。

商業施設が数ある中、落ち着ける環境、例えば静かな向日神社を見てから周辺のお洒落なお店で飲食といった組み合わせは、需要があると考え。取り込みたい客層をイメージして、例えばたばこのにおいが充満しているようなお店ではなく、新しい層を取り込めるような店等ができれば良い。

周遊エリアがコミバスで繋がると良いと思う。

(委員長)

- ・ 地域の活性化は核となるようなリーダーになる方がいると成功することが多い。また、良く言われることだが、商店街に喫茶店、雑貨屋、レストランの3軒が出来ると、観光地になる。テレビが取材に来れるので。

場所が悪くてもインターネットで商売するとか、毎日店主が変わるカフェとか、新しい方法が出てきている。

(委員)

- ・ 女性活躍センターで何かするにあたっては、集客のためにはアクセス改善が必要だと思う。ある程度の人通りがあればよいが、アクセスが良くないとなかなか難しい。

(委員長)

- ・ 他地域だが、社内食堂をあえて作らず、地域活性化の一環として外で食事するよう促しているような企業もあると聞く。地域の支援も重要。

(委員)

- ・ 新しい市民会館と市役所はいつ頃出来上がるのか。また、日本電産進出のスケジュールは。

(事務局)

- ・ 新しい市役所を来年度中に建設し、その後、現庁舎を解体し、跡地に市民会館をご寄付いただく。日本電産については公表されているのは令和4年度に一部開業を目指しており、2030年を目標に第二本社やグループ企業の建設を考えられている。

(委員長)

- ・ 進出による効果がより高まるような環境づくりが重要。

(委員)

- ・ 京都市の救護施設について、向陽高校や小学校、住宅地も近く、不安がある。

(委員長)

- ・ 京都市域に合法的に建設されるもの。しかし、市民の皆様の声はきちんと京都市に伝えており、理解が得られる様な丁寧な説明をするよう京都市に伝えている。

(委員)

- ・ 向日市はどんなまちを目指しているか。競輪場があるのでギャンブルのイメージもある。自然はどうするのか。

(事務局)

- ・ ふるさととっていただけるまち、住み続けたいと思っていただけるまちにしたいと考えている。そのために必要なハード、ソフト両面の施策を進めるし、歳入増加につながるような施策も進めていく。

(委員)

- ・ 向日市は、魅力のある、モデルとなるようまちづくりができると思う。

(委員)

- ・ 服を買ったり、カフェでランチしたり、消費行動をするのは圧倒的に女性が多いと思う。

それを踏まえた施策が重要と思う。

(委員長)

- ・ 商店街の空き店舗を利用して一時託児所をNPOが運営し、市内外を問わず受け入れることで、預けている間に周辺で買い物や食事、仕事等をする人が集まり地域経済の活性化につながるようなこともある。

様々な取組や工夫が、形を変えて広がり、地域の活性化に繋がれば良い。

## (2) 地方創生交付金事業について

### ①事務局から資料説明

地方創生交付金事業について説明。

### ②意見交換

(委員)

- ・ 交付金の補助はどのようなものか。

(事務局)

- ・ 事業費の2分の1補助である。

(委員)

- ・ 手話漫画の配布先はどこか。

(委員長)

- ・ 予定も含めると、市内の学校、商店街の加盟店、医療機関、障がい者福祉関係団体、公共施設など。成人式でも配布を考えている。

(委員)

- ・ 有料か。

(事務局)

- ・ 無料で一定配り終えたところ、反響が大きかった。増刷費用を考慮して、追加で配布する際には有料でと考えている。

(委員長)

- ・ ネットでは見れないのか。

(事務局)

- ・ PDFを公開している。

(委員)

- ・ 電子書籍で読めると便利。

(委員長)

- ・ QRコードでダウンロードできるようにしても良いと思う。簡単に紹介し合えるので、学校などで拡散できる。

閉会

# 令和元年度 第1回 ふるさと向日市創生計画委員会

日 時：令和元年8月22日(木) 午後1時から  
場 所：向日市役所本館3階 大会議室

## 次 第

1 開 会

2 議題

ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について  
地方創生交付金事業について

3 その他

4 閉 会

## ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

ふるさと向日市創生計画の平成30年度進捗状況等について報告します。

## 取組の進捗状況

区分	状況	件数	取組	資料頁
済	完了	11 H30:4件 過年度:7件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史文化拠点の整備</li> <li>・金融支援方策の充実の検討</li> <li>・商工業振興センターの整備</li> <li>・市役所機能の一部を東向日周辺に移転 (H30)</li> <li>・都市計画マスタープランの改訂 (H30)</li> <li>・安全な踏切道の整備</li> <li>・歴史的風致維持向上計画に整合した公園整備 (H30)</li> <li>・竹を材料とした「竹の公園」の整備</li> <li>・災害用仮設給水栓の確保</li> <li>・中学校給食の実施 (H30)</li> <li>・男女共同参画拠点 (女性センター) の整備</li> </ul>	1 4 4 8 8 9 10 10 21 32 40
S	計画以上に進んでいる	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の拡大</li> <li>・留守家庭児童会施設の計画的な整備</li> <li>・公共施設等における資源ごみの終日回収の実施</li> <li>・小型家電の回収推進</li> </ul>	5 12 18 18
A	計画どおり進んでいる	87		
B	計画より遅れている	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土産等特産品の開発 (観光)</li> <li>・向日市検定の実施</li> <li>・特産品の育成・開発への支援 (農業)</li> <li>・都市計画道路及び幹線市道の整備</li> <li>・名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進</li> <li>・景観計画の策定に向けての調査</li> <li>・待機児童解消に向けての取組</li> <li>・家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制</li> <li>・新たな地域公共交通手段としてコミュニティバスの導入</li> <li>・災害時の要配慮者避難における関係機関との連携</li> <li>・雨水タンクの助成制度創設と推進</li> </ul>	2 3 5 6 8 8 12 18 20 21 22

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・物集女西浄水場及び配水池の耐震化</li> <li>・文化事業の充実</li> <li>・地域コミュニティの活性化</li> <li>・市民協働の拠点施設の見直し</li> <li>・公共施設等総合管理計画の策定と推進</li> </ul>	26 35 37 37 41
C	未着手	0		
—	その他(現時点では判定できない等)	1	・行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進	41
<b>計</b>		119		

## 目指す姿・目標の達成状況

区分	状況	件数	姿・目標	資料頁
済	達成	16 H30:4件 過年度:12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興プラン策定</li> <li>・愛菜楽市出品農家数</li> <li>・市道第2013号線阪急変電所前踏切の整備完了</li> <li>・市民ふれあい広場や大極殿公園等の整備 (H30)</li> <li>・向日市産の竹材を用いた公園整備完了</li> <li>・地域子育て支援拠点増加</li> <li>・子育てハンドブックの作成 (H30)</li> <li>・祖父母手帳の作成 (H30)</li> <li>・集いの場づくり (事業数)</li> <li>・仮設給水栓の増設</li> <li>・応急給水用袋の確保</li> <li>・防災マップの全戸配布</li> <li>・和井川1号幹線ルート決定及び事業計画の策定</li> <li>・マンホール等管路施設の内部点検及び修繕</li> <li>・配水池の耐震化</li> <li>・中学校給食の実施 (H30)</li> </ul>	2 5 9 10 10 11 11 11 17 21 21 22 25 25 26 32
S	計画以上に成果が出ている	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光入込客数</li> <li>・「かぐやの夕べ」「向日市まつり」等の市内外への広報活動による来場者数</li> <li>・経営指導数</li> <li>・意欲ある生産者や新たな担い手がいきいきと農業経営ができるまち</li> <li>・地域子育て支援拠点の延べ利用者数</li> <li>・特定保健指導の実施率(向日市国民健康保険実施分)</li> <li>・計画相談支援 作成率</li> </ul>	2 3 4 5 11 13 16
A	計画どおり成果が出ている	73		
B	計画どおりではないが一定成果が出ている	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝堂院公園来訪者数</li> <li>・特産品開発件数 (観光)</li> <li>・向日市検定申込者数</li> <li>・特産品開発件数 (農業)</li> <li>・道路整備</li> <li>・待機児童</li> </ul>	1 2 2 3 7 12

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診の受診率 13</li> <li>・ 乳がん検診の受診率 13</li> <li>・ 地域包括支援センターによる訪問回数 14</li> <li>・ 認知症チェックサイトへのアクセス件数 15</li> <li>・ 徘徊SOSネットワーク協力事業所 15</li> <li>・ ごみ排出量 18</li> <li>・ 地域公共交通のネットワーク連携により、安全・便利に移動できるまち 20</li> <li>・ コミュニティバスの導入 20</li> <li>・ 雨水タンクの設置 22</li> <li>・ 重要な管路（基幹管路）の耐震適合率 26</li> <li>・ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 27</li> <li>・ 国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 27</li> <li>・ 人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 28</li> <li>・ 将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 28</li> <li>・ 今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 30</li> </ul>	
C	成果が出ていない	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称)桂川向日スマートインターチェンジを開設 8</li> <li>・ 歴史的風致維持向上計画と整合した景観計画の策定 8</li> <li>・ 建物火災0件 24</li> <li>・ 物集女西浄水場の耐震化 26</li> <li>・ 不登校の児童生徒の割合 32</li> </ul>	
—	その他(現時点では判定できない等)	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市に対する市民の定住意向の割合 3</li> <li>・ 住宅耐震化率 8</li> <li>・ 成人の週1回以上のスポーツ実施率 36</li> <li>・ 「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上 37</li> <li>・ 住民票や印鑑登録証明などのコンビニ交付開始 41</li> </ul>	
	計	127		

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

資料2

施策1 歴史文化資源の整備と活用

基本方向

- 史跡長岡宮跡や古墳群等市内に所在する文化財の保護及び積極的な整備・活用に努め、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを推進し、未来に継承します。
- 市内外の人々が集い交流できる歴史文化拠点を整備します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
歴史文化拠点の整備		済		企画広報課 文化資料館
史跡長岡宮跡や古墳群の整備の推進	<p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に先行取得した「大極殿西・北面回廊地区」の保全整備工事(2か年計画の2か年次目)を実施し、大極殿公園と北大極殿公園を連結し、約5,580㎡の一体的な公園とすることができた。</li> <li>平成28年度に先行取得した「内裏内郭築地回廊・外郭築地地区」の活用を検討するため、埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、庁内にプロジェクトチームを設置し活用計画を検討した。また、同地で寄附を受けた農家住宅(旧上田家住宅)の国登録有形文化財への登録事務を行うとともに、整備工事実施設計を作成した。</li> </ul> <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「五塚原古墳」の埋蔵文化財発掘調査を実施した。</li> <li>「寺戸大塚古墳」は、京都市にも及ぶ遺跡であるため、行政界の確定を実施した。</li> </ul>	A	<p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「内裏内郭築地回廊・外郭築地地区」及び旧上田家住宅の保存と活用のため、整備工事を実施する。</li> </ul> <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「五塚原古墳」と「寺戸大塚古墳」の公有化を図る。</li> </ul>	文化財調査事務所

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
史跡長岡宮跡や古墳群等の魅力あふれる全国に知られたまち	<p>特別展「向日神社」を通じて、広範囲の複数の郷村の人々が共同で祀り、乙訓地域全体の人々が集う場として機能してきた向日神社の歴史を多数の貴重な資料を用いて紹介し、向日神社のみならず、向日市・乙訓の歴史と文化を広く発信することができた。特別展開連事業として、記念講演会、現地見学、歴史ウォーク、展示案内、日曜談話会も開催し、市内外から多くの方に参加していただくことができた。(文化資料館)</p> <p>【史跡長岡宮跡】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「朝堂院公園」に案内員を配置し、史跡をはじめ市内の歴史・文化遺産の案内を実施した。</li> <li>「朝堂院公園」において、古代衣装の貸出、ペーパークラフトやVRゴーグルの進呈、関係機関等と連携事業を実施し、地域振興や観光振興に努めた。</li> <li>史跡長岡宮跡の理解を深めるため、朝堂院西第四堂の建物をポリ塩化ビニルで約二分の一の大きさで復元し、空気で膨らませることで立ち上がり、中で飛んだり跳ねたり遊ぶことができる「史跡長岡宮跡復元体感具『ふわふわ！朝堂in』」を作成し、供用を開始した。文化財に関する催し等で、子供たちが楽しみながら歴史に親しめるツールを作成することができた。</li> </ul> <p>【史跡乙訓古墳群】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「物集女車塚古墳」の横穴式石室の一般公開を実施した。(文化財調査事務所)</li> </ul>	A	企画広報課 文化資料館 文化財調査事務所
文化資料館入館者数【H26:11,508人 → H31:17,000人】	平成30年度 15,461人 (参考) 平成29年度 15,018人 平成28年度 13,153人 平成27年度 11,362人	A	文化資料館
朝堂院公園来訪者数【H26: 6,645人 → H31:10,000人】	平成30年度 8,455人 本年度は、猛暑及び台風等の災害により、例年に比べ来訪者が減った。 (参考) 平成29年度 9,195人 平成28年度 10,555人 平成27年度 8,218人	B	文化財調査事務所

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

**施策2 観光振興の推進**

**基本方向**

〇本市が誇るべき歴史・文化資源を活かし、地域経済の活性化を図り、また、国内外から積極的に観光客を誘致するため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
観光戦略プランの推進	プラン推進状況について、策定委員会の委員長であった有識者と協議、評価をいただき、プランを変更することなく引き続き推進することとなった。	A	プランの推進状況について、有識者の評価を受け、必要に応じて計画を変更する。	企画広報課
土産等特産品の開発	向日市商工会が実施する向日市とおきお土産品等開発支援助成事業により1件の土産品が完成した。 (開発延べ件数:7件/目標20件)	B	開発した土産品の販路開拓やPRを行う。	企画広報課
観光バスも利用できる駐車場の整備、土産品販売所の開設	(仮称)向日市観光交流センターの整備について、整備用地を取得し、施設整備に係る基本・詳細設計を行った。	A	年度内の竣工に向け、造成工事、本体工事を進める。	企画広報課
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致	複合型宿泊施設の誘致に向けて、阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会の事業協力者公募・決定に至るまでの活動支援を行った。(まちづくり推進課)	A	まちづくり協議会が行うまちづくり計画策定に対して支援を行う。(まちづくり推進課)	企画広報課 まちづくり推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
「観る・食べる・買う」ことができ、まちぐるみで来訪者を温かく迎えることができるまち	本市の魅力をもっとPRできる観光土産品が完成した。 また、大型観光バスが駐車可能で、土産品を含めた商工土産品や農産物の常設販売や、市民や来訪者の交流ができる機能を有した(仮称)向日市観光交流センターの整備に着手することができた。	A	企画広報課
自動車や観光バスで訪れることができるまち	大型観光バスも駐車可能な(仮称)向日市観光交流センターの整備に着手することができた。 向日市への来訪者が観光地点を周遊しやすいよう、市内に5基観光情報板(デジタルサイネージ)を設置した。	A	企画広報課
観光入込客数 【H26:260,000人 → H31:390,000人】	H30(1~12月):510,041人 平成29年比37,218人増加 向日市まつりやKARA-1グランプリの入場者増加等により入込客数が増加した。	S	企画広報課
観光消費額 【H26:87,000千円 → H31:200,000千円】	H30(1~12月):151,293千円 平成29年比10,379千円増加 向日市まつりやKARA-1グランプリの入場者増加により消費額が増加した。	A	企画広報課
観光振興プラン 【H28:策定】		済	企画広報課
土産品開発件数 【H26:- → H31:20件】	H30:1件 開発延べ件数:7件/目標20件 土産のタケノコを使用したものや長岡京時代の復元料理などの向日市ならではのお土産品に加え、今年度は本市が誇る観光資源である「竹の径」をデザインモチーフにしたクッキーを開発し、これまで開発した商品とあわせて、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。	B	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進

施策3 まちの魅力の戦略的発信

基本方向

○ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、歴史の事実とまちの魅力を市内外に戦略的に発信します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
ふるさと向日市のPRの推進	これまでの公共交通、公用車、デジタルサイネージを活用した広報活動に加え、インスタグラムを活用して本市の歴史・文化資源の魅力について情報発信を行った。 また、大型商業施設(イオンモール京都桂川)において、イベント、ワークショップ、物産展等を行い、新しい市の魅力の発信を行った。	A	公共交通機関を利用した広報活動と、引き続き大型商業施設でのイベント等において効果的な情報発信を行う。	企画広報課
向日市検定の実施	初級、中級区分に加え、上級区分を新たに設けた「第3回向日市ふるさと検定」を開催した。 申込者数 766人 (延べ2,456人/目標5,000人)	B	令和元年度 第4回開催予定	企画広報課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
「古都のむこう、魅力のふるさと」と思っていただけのまち	PRポスター「むこう、むこう。」の公共交通機関等での掲示、インスタグラムでの写真投稿、大型商業施設(イオンモール京都桂川)でのイベントを行い、市のPRに繋げることができた。 イベント参加者延べ人数 4,260人 インスタグラム投稿件数 203件	A	企画広報課
「かぐやのタベ」「向日市まつり」等の市内外への広報活動による来場者数 H26:— → H31:H27 実績比50%増	H27年度比227.4%増(H30:185,000人←H27:56,500人) (内訳) 「かぐやのタベ」 H30: 35,000人(H27年度比 438.5%増 (H27:6,500人)) 「向日市まつり」 H30:150,000人(H27年度比 200%増 (H27:50,000人))	S	企画広報課
本市に対する市民の定住意向の割合 【H27:73.8% → H31:80%以上】	平成31年度にアンケートを実施予定。	—	企画広報課
向日市検定申込者数 【H31:延べ5,000人(5年間で)】	延べ申込者数 2,456人 / 目標 5,000人 (達成率 49.1%) 初級、中級区分に加え、新たに上級区分を実施することにより、ふるさと向日市の魅力をより深く理解していただく機会を提供することができた。	B	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策1 商工業の活性化

基本方向

○歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、商工業者の育成や誘致を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、活性化を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
大型商業施設との差別化を図った魅力的な店づくりへの支援	市内の小規模事業者が差別化を図ることができるよう、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対して助成を行った。 ①市内小規模事業者等の経営(事業)計画書作成支援(作成件数33件)②経営力向上や事業分野ニーズに応じたセミナー・講習会の開催(8回)③事業所に対する各種補助金・計画認定申請の支援(採択件数30件)	A	引き続き、向日市商工会への経営改善普及事業への助成を行うことで、大型商業施設やインターネットショッピングの普及などの状況変化にも影響されない意欲ある個性的な店づくりを支援する。	産業振興課
事業所の要望・相談等及び進出する事業所に対応する窓口体制の整備	向日市商工会に対して、市内中小企業者を対象とする税務相談を委託し事業所の相談に対応したほか、創業支援事業補助金を交付し、市内での創業を希望するなど進出する事業所に対し支援を行った。 また、創業者への支援を充実するため、市内の金融機関と合同会議を実施するなどによって、状況把握に努めるとともに、融資制度の工夫などの支援体制について検討を行った。 (税務相談件数 H30：20件、H29：20件、H28：20件、H27：30件)	A	市内での創業など進出する事業所への支援強化につながるよう、向日市商工会や市内金融機関と相互連携し情報共有を行える体制を整える。	産業振興課
金融支援方策の充実の検討		済		産業振興課
商工業振興センターの整備		済		産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市外からも買い物客が訪れる活気にあふれる商店があるまち	阪急東向日駅周辺において、市役所東向日別館の開庁や食料品を扱う大規模小売店舗が開業したことにより、周辺を訪れる買い物客などが増加し、まちが活性化した。また、大規模小売店舗では、地元事業者の商品を積極的に販売するなど販路が拡大した。	A	産業振興課
事業者が意欲をもって経営ができるまち	生産性向上特別措置法に基づき、取得した設備に係る固定資産税の特例率をゼロとすること等によって、事業所の投資意欲を喚起し、2件の事業者が投資を行った。	A	産業振興課
経営指導数 【H26:900件 → H31:H26実績比10%増】	H30：1,400件(H26 対比155%) 向日市商工会経営支援員による事業者との訪問や窓口での相談を実施	S	産業振興課
市内の創業件数 【H31:20件(5年間で)】	H30：3件、H29：2件、H28：4件、H27：6件 合計15件 創業者に対する補助金の交付と専門家の経営指導による創業支援を行い、新たに3件の創業に繋がった。	A	産業振興課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策2 農業の活性化

基本方向

○新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、新たなブランド農産品の開発の支援や農業資源を活用した農商工の連携により、やりがいのある農業経営を支援します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
地産地消の拡大	愛菜楽市（H29）土曜日開催32回（10:00～12:00）→（H30）平日開催175回（9:00～17:00） 平成30年7月から愛菜楽市の開催を平日（開庁日）開催に移行し、購入者から「新鮮な向日市産農産物が毎日買えてうれしい」などの好評を得る等、来場者の定着、増加や出品数の増加など地産地消の拡大が図れた。	S	購入者のニーズを踏まえ、安定した出品、販売を行えるよう、生産品目の拡大や検討を行う。	産業振興課
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施	農業委員会による農地パトロール及び所有者への利用意向調査を実施した。 また、H29に引き続き、適正な竹林管理を促すため、竹の径周辺の放置竹林整備を実施するとともに、整備後の継続可能な維持管理方法等の情報収集や検討を始めた。	A	農地パトロール及び利用意向調査を継続して行い、耕作放棄地の発生防止に努めるとともに、引き続き竹の径周辺の放置竹林整備を行い、維持管理方法の検討を進める。	産業振興課
特産品の育成・開発への支援	新たな農産物特産品について、愛菜楽座会員や若手の農業者との意見交換を行った。 意欲ある農業者から、市場ニーズのある農作物の育成や独自品種の開発について意見が挙がったが、台風21号による農業被害が甚大であったことから、新たな特産品開発の着手には至れなかった。 一方で、台風21号による農作物・農業用施設被害の復旧に向け、国・府と連携し、補助事業の活用や支援制度の周知・申請の集中受付などを実施し、早期復旧に向けた支援を行った。	B	意欲のある農業者に対して、関係機関と連携し、種苗メーカーへの視察や技術講習、販路の開拓などの支援を行う。	産業振興課
農商工の連携による市内産業の活性化	おとくに軽トラ朝市や愛菜楽市などの農産物直売会において商工品の販売を実施し、相乗効果による販売拡大と活性化を図ることが出来た。	A	農商工が連携した常設販売所設置に向け、販売品や販売方法を検討する。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
意欲ある生産者や新たな担い手がいきいきと農業経営ができるまち	愛菜楽市を平日開催し、農業者の販売が拡大した。 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定により、約26,000㎡の農地を意欲ある農業者へ集約し、農業経営の強化促進を図ることができた。	S	産業振興課
愛菜楽市出品農家数【H27:20件 → H31:30件】		済	産業振興課
特産品開発件数【H26:— → H31:3件】	今年度開発にはいたらなかったが、意欲ある農業者から野菜の新品種や果樹栽培など新たな取り組みの相談を受け、実証圃の検討を行った。	B	産業振興課
市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売所【H26:— → H31:1か所設置】	大型観光バスも駐車可能で市内で生産された農産物や商工特産品の常設販売を兼ねた（仮称）向日市観光交流センターの整備に着手できた。	A	企画広報課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

**施策1 道路整備の推進**

**基本方向**

- 都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。
- 市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
都市計画道路及び幹線市道の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域の道路ネットワーク構築を図るため、桂寺戸線は、北側の京都市境から市道第2013号線までの築造を行った。</li> <li>・ JR向日町駅東口へのアクセス道路となる市道第3031号線は、寺戸川と交差する野田橋改良工事に着手した。また、寺戸森本幹線2号は、詳細設計を実施した。</li> <li>・ バリアフリー特定経路である東向日別館前の市道第2087号線については整備を完了した。また、寺戸幹線6号は、歩道整備を実施した。</li> </ul> <p>拡幅整備に必要な用地の取得交渉が難航している路線や隣接地区のまちづくりとの工程調整が必要な路線等、計画より遅れている箇所がある。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桂寺戸線は、工事を完成し、暫定供用を開始する。</li> <li>・ 市道第3031号線は、引き続き野田橋の改良工事を実施するとともに、森本東部のまちづくりとの調整を図る。</li> <li>・ バリアフリー特定経路は、寺戸幹線6号の歩道拡幅整備を実施する。</li> </ul>	道路整備課
生活道路・細街路の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道第4017号線において、安全な歩行空間の確保するための道路側溝の有蓋化等に着手した。</li> <li>・ 通学路安全対策プログラムの推進に向けて、通学路の整備を行った。</li> </ul>	A	<p>地元要望や通学路交通安全プログラムをふまえ、計画的な整備をすることにより、整備効果が発揮できるよう事業展開を図る。</p>	道路整備課
交通安全対策の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車通行レーンの整備については、継続事業の完了に向けて、段階的な整備が図れた。</li> <li>・ ゾーン30区域については、警察、京都市と区域拡大のための協議に着手した。</li> <li>・ カーブミラー、区画線、防護柵などの新設及び更新を行った。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優先的に継続事業箇所の整備を図る。</li> <li>・ ゾーン30区域の拡大を図る。</li> </ul>	道路整備課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
整備完了路線【都市計画道路桂寺戸線、向日市道第2013号線、第3031号線、第2087号線、寺戸幹線1号、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号（H31）】	<ul style="list-style-type: none"> <li>桂寺戸線:道路築造工事</li> <li>市道第3031号線:拡幅工事、野田橋改良工事</li> <li>市道第2087号線:整備完了</li> <li>寺戸森本幹線2号(JR東側):詳細設計</li> <li>寺戸幹線6号:用地測量、歩道新設工事</li> </ul> (過年度整備完了路線:1路線) 拡幅整備に必要な用地の取得交渉が難航している路線や隣接地区のまちづくりとの工程調整が必要な路線等、計画より遅れている路線がある。	B	道路整備課
生活道路・細街路の整備【10路線整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道第4017号線:改良工事</li> </ul> (過年度整備完了路線:7路線)	A	道路整備課
通学路の整備【10箇所整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道第2015号線:路面標示設置</li> <li>市道第1076号線:歩道築造</li> <li>市道第3008号線:歩行空間整備</li> <li>市道第1039号線・1041号線:歩行空間整備</li> <li>その他、用地取得に向けた交渉を行った。</li> </ul> (過年度整備完了路線:4箇所)	A	道路整備課
バリアフリーに配慮した歩道の整備【10箇所整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>森本上植野幹線:歩道段差の解消</li> </ul> (過年度整備完了箇所:7箇所)	A	道路整備課
自転車通行レーンの整備【3路線整備完了(H31)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道第4047号線:改良工事</li> </ul> (過年度整備完了路線:1路線)	A	道路整備課
ゾーン30区域の拡大【H26:1箇所22ha → H31:2箇所30ha】	現在のゾーン30区域を北側へ拡大するため、警察・京都市との協議に着手	A	道路整備課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策2 快適で安全便利なまちづくり

基本方向

○アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況
市役所機能の一部を東向日周辺に移転	平成30年5月に向日市役所東向日別館として開館し、市民の皆様への利便性が大きく向上した。	済
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	調査検討を実施し、京都市やNEXCO西日本など関係機関との協議を実施した。	B
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会について、事業協力者の、公募・決定に至るまでの活動支援を行った。森本東部地区まちづくり協議会について、地区計画案の策定のための支援を行った。	A
住宅の耐震化促進	多くの市民の方が集まる向日市まつりにおいて耐震ブースを開設し、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。さらに、向日市まつりや東向日別館において、耐震シェルターの模型などを展示・紹介した。また、大阪北部地震の影響を受け、耐震診断60件(H29:7件)、耐震改修9件(H29:10件)、簡易改修29件(H29:5件)と昨年度に比べ申請件数が大幅に増加した。	A
景観計画の策定に向けての調査	景観計画策定については地域特性に応じた規制誘導が必要となるため、地域住民との合意形成を図ることが重要であることから、地域住民との合意形成を図りながら規制誘導を定める手法として、都市計画法に基づく地区計画制度を活用し、今年度より、景観に関する西向日地区地区計画策定について、支援業務に着手。	B
都市計画マスタープランの改訂	まちづくり審議会にて答申後、都市計画審議会に報告し、改訂完了。	済

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

令和元年度予定	担当課
	総務課
引き続き調査成果をもとに、京都市やNEXCO西日本など関係機関との協議を進め、事業実現に向けた合意形成を図る。	まちづくり推進課
まちづくり協議会から提案があった地区計画案の都市計画手続きを進めるとともに、土地区画整理事業の事業化支援を行う。	まちづくり推進課
耐震化率向上のため、特に耐震診断を実施された方に対する啓発を続けて実施し、耐震診断から改修工事へつなぐ取り組みを進める。	公共建物整備課
西向日地区地区計画及びJR向日町駅東口周辺地区並びに阪急洛西口駅西地区等の新たなまちづくりの中で景観に関する規制誘導について、支援する。	都市計画課
	都市計画課

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況
より便利で、より身近と感じられる安心・安全なまち	<p>都市計画道路牛ヶ瀬勝竜寺線(市道寺戸森本幹線2号との交差点から府道伏見向日線の区間)について、実現可能なルートへの一部変更及び安全性を高めるための自転車専用レーンの設置などの都市計画変更を行った。(都市計画課)</p> <p>京都府が実施する府道拡幅整備において、用地交渉や事業調整に全力で支援しており、府道西京高槻線(物集女街道)の寺戸工区においては拡幅工事が完了し、物集女工区においては用地取得を完了した。また、府道伏見向日線においても用地を取得した箇所の歩道築造が完了した。(道路整備課)</p> <p>木造住宅耐震をより促進するため、補助制度を拡充した。また、耐震シェルターの模型を展示するなど、安全・安心な住環境へ向け、住宅の耐震補強について積極的に広報した。(公共建物整備課)</p> <p>まちづくり協議会のまちづくり計画案策定に対する支援を行うとともに、円滑なまちづくり事業の実施に向けて関係機関との協議を行った。(まちづくり推進課)</p>	A
(仮称)桂川向日スマートインターチェンジを開設	調査検討の成果に基づき関係機関協議を継続して実施した。	C
都市計画制度(地区計画等)を活用し、企業・事業所の誘致計画の策定	森本東部地区のまちづくりの実現に向けて、まちづくり協議会に対し、地区計画案の策定の支援を行った。その結果、協議会で地区計画案を取りまとめられ、市へ都市計画提案がなされた。また、誘致企業の日本電産(株)が施設計画の発表に至った。	A
歴史的風致維持向上計画と整合した景観計画の策定	歴史的風致維持向上計画との整合においては、地域特性に応じた規制誘導が必要となるが、地域特性に応じた規制誘導は地域住民の協力・理解を得ることが重要であることから、地域住民との合意形成を図りながら規制誘導を定める手法として、都市計画法に基づく地区計画制度を活用し、今年度より、景観に関する西向日地区地区計画策定について、支援業務に着手。	C
住宅耐震化率【H25:75% → H31:95%】	算出の基礎数値となる「住宅・土地統計調査」の調査結果をもとに、耐震化率の算定を行う予定としている。(令和元年度)	—

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

担当課
都市計画課 道路整備課 公共建物整備課 まちづくり推進課
まちづくり推進課
まちづくり推進課
都市計画課
公共建物整備課

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

施策3 鉄道関連事業の推進

基本方向

- JR向日町駅東口を整備し、駅への利便性や安全性を向上させることで、市内東部地域をはじめ市全体の活性化を図ります。
- 阪急東向日駅及び西向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行い、歴史・文化資源への誘導を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
JR向日町駅東口地域の整備	<p>駅東口へのアクセス道路となる市道第3031号線は、寺戸川と交差する野田橋の改良工事に着手した。(道路整備課)</p> <p>JR向日町駅東口開設に必要となる駅前広場などの駅周辺施設について、JR西日本などの関係機関との合意形成を図るため、基本設計及び補償調査を継続して実施した。また、市街地再開発等の事業調査を実施し、地権者の合意形成を進めた結果、事業化に向けて、JR向日町駅周辺地区まちづくり協議会が設立された。(まちづくり推進課)</p>	A	<p>引き続き、駅アクセス道路の早期整備を図る。(道路整備課)</p> <p>調査結果をもとに、引き続き関係機関や地権者との合意形成と、市街地再開発事業の事業化に努める。(まちづくり推進課)</p>	道路整備課 まちづくり推進課
阪急東向日駅及び西向日駅周辺整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>東向日駅周辺については、駅と西京高槻線をつなぐ市道第2087号線の整備を完了し、駅前広場に隣接する歩道舗装の改良を実施した。</li> <li>西向日駅周辺については、阪急電鉄の用地を取得し、西口の駅前広場整備を実施した。(道路整備課)</li> </ul> <p>阪急西向日駅周辺整備事業に必要となる用地取得が完了したことから、本市の歴史・文化資源の玄関口としてふさわしいと感じられるよう、駅前広場整備工事を実施。(企画広報課)</p>	A	東向日駅前広場の整備については、阪急電鉄と協議を進める。(道路整備課)	道路整備課 企画広報課
安全な踏切道の整備		済		道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の調査の推進	連続立体交差事業の実現に向けて、調査を実施し、その結果を取りまとめた。	A	調査の結果をもとに、駅周辺・沿線周辺のまちづくり方針について広く意見を伺う。	まちづくり推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
地元まちづくり協議会や周辺事業所と協働でJR向日町駅東口及び関連する都市計画道路(牛ヶ瀬勝龍寺線等)の整備	<p>市道第3031号線は、野田橋改良工事に着手。寺戸森本幹線2号は、詳細設計を実施。(道路整備課)</p> <p>JR向日町駅東口開設に必要となる駅前広場などの駅周辺施設について、JR西日本などの関係機関との合意形成を図るため、基本設計及び補償調査を継続して実施した。また、市街地再開発等の事業調査を実施し、地権者の合意形成を進めた結果、事業化に向けて、JR向日町駅周辺地区まちづくり協議会が設立された。都市計画道路「牛ヶ瀬勝龍寺線」の整備に向けて、事業により補償が必要となる物件の調査及び関係機関との協議に努めた。(まちづくり推進課)</p>	A	道路整備課 まちづくり推進課
阪急東向日駅周辺整備	市道第2087号線の整備完了。	A	道路整備課
阪急西向日駅の改築及び周辺道路、桜の径の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪急電鉄の用地を取得し、西口の駅前広場整備を実施。</li> <li>西向日公園から史跡長岡宮築地跡をつなぐ市道第6002号線については、歴まちルートにふさわしい整備を実施。(道路整備課)</li> </ul> <p>阪急西向日駅周辺整備事業に必要となる用地取得が完了したことから、本市の歴史・文化資源の玄関口としてふさわしいと感じられるよう、駅前広場において整備工事を実施。</p> <p>市道第6002号線は、快適かつ安全に歴史・文化資源を周遊していただけるよう、整備工事を実施。(企画広報課)</p>	A	道路整備課 企画広報課
市道第2013号線阪急変電所前踏切の整備完了		済	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業概要計画の策定	連続立体交差事業の実現に向けて、事業調査を継続し、関係機関との意見交換を行った。また、全国連続立体交差事業促進協議会の研究会に参加し、事業実施における課題等について情報収集を実施した。	A	まちづくり推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3 都市基盤の整備

**施策4 公園緑地の整備と緑の保全**

**基本方向**

○市民や来訪者が憩い、やすらぐことができる場として、歴史・文化・景観資源を最大限活かした夢のある公園整備を推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
歴史的風致維持向上計画に整合した公園整備	北大極殿公園において、大極殿公園と一体利用できるよう園路等の整備を行い、観光・周遊の拠点とした公園整備を進めることができた。	済		公園交通課
古墳等歴史資産を活用した公園緑地整備	勝山公園において、園路の改善を行うなど、市民が憩いの場として利用しやすいよう整備を行った。	A	(はり湖池周辺緑地)五塚原古墳の発掘調査完了後の整備について、関係課と協議を進める。	公園交通課
竹を材料とした「竹の公園」の整備		済		公園交通課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
歴史・文化・景観資源を活用した公園のあるまち	長岡宮回廊跡の整備にあわせ、北大極殿公園と大極殿公園を一体化したことにより、長岡宮大極殿跡の魅力が高まった。	A	公園交通課
市民ふれあい広場や大極殿公園等の整備	北大極殿公園において、大極殿公園と一体利用できるよう園路等の整備を行ったことにより、観光・周遊の拠点とした公園として利便性が高まった。	済	公園交通課
はり湖池周辺緑地や勝山公園緑地等の公園緑地整備	勝山公園において、園路の改善を行うなど、市民が憩いの場として利用しやすいよう整備を行った。	A	公園交通課
向日市産の竹材を用いた公園整備完了		済	公園交通課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

ふるさと向日市創生計画 平成30年度 進捗状況等 一覧

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

施策1 安心して産み育てる体制づくり

基本方向

○安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊娠期から継続的に支援できる環境を整備します。また、育児支援や親子の交流促進を図る等地域ぐるみで子育てを応援します。

○すべての子どもの成長・発達に応じた専門的な支援をするため、母子保健対策を充実します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制の充実	安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないきめ細やかな相談支援に努めた。 (1)子育てコンシェルジュにおける相談実績 妊婦 549人(うち転入妊婦47人) 妊・産婦相談 334人 転入児 257人 乳幼児相談 205人 【総相談件数 1,345人】 *妊婦全員に面接後アセスメントを行い、必要な妊婦に個別支援プランを作成し、継続支援を行っている。 H30アセスメント結果: 要支援41.0% ハイリスク支援2.6% (2)産前・産後サポート事業 ①子育て応援パートナー派遣事業146人(うち訪問71人・電話75人)【H29実績:255人(うち訪問40人・電話215人)】 ②プレママサロン 12回、延べ66人(実35人) (H29実績:12回、延べ127人(実77人)) (健康推進課)  若年の妊婦や育児ノイローゼ等の問題によって一般の子育てサービスを利用することが困難な方や保護者が病気や仕事等により一時的に子育てが困難になった方への支援を行った。  養育支援(家事・訪問)9件(延べ164回) 子育て短期支援(ショートステイ)6件(延べ21日) 子育て短期支援(トワイライトステイ)1件(延べ日数1) (子育て支援課)	A	継続実施 (健康推進課、子育て支援課)	健康推進課 子育て支援課
配慮を必要とする子どもたちの成長・発達の支援	配慮を必要とする低出生体重児や発達に支援が必要な子どもたちの成長・発達に応じた専門的な支援を行った。 (1)すくすく身体クリニック・・・低出生体重児や運動発達に心配のある方を対象に、小児科専門医による個別相談を実施 15回、82人 (H29実績 15回、74人) (2)発達相談・・・成長や発達に不安がある方を対象に、発達相談員による個別相談を実施 173回、265人 (H29実績 169回、253人)	A	継続実施	健康推進課
子ども虐待の未然防止対策の推進	警察、医療機関、福祉施設、学校、幼稚園、保育所、教育委員会、母子保健、障がい福祉、地域福祉、子育て支援各種団体などと、各会議を通じてネットワークをつくり、情報共有を図ることにより虐待の未然防止に努め、早期発見・早期対応に努めた。  代表者会議1回、実務者会議6回、予防ケース検討会議6回、個別ケース検討会議59回	A	継続実施	子育て支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
安心して産み育てることができるまち	平成28年度に作成した「子育て支援MAP」は、地区別にまとめてあり、身近な外出場所や相談場所が分かりやすく好評で、H30年度も地域の実情に合わせ改訂し配布した。地域子育て支援拠点連携会議にて、継続して関係機関と連携強化を図っている。地域の乳児の育児支援プログラムにて、育児について講演会、個別育児相談会、子育てコンシェルジュの紹介を行った。(健康推進課)  地域子育て支援拠点連携会議 1回 各拠点の取組状況や保護者対応等の情報共有や子育てハンドブックと祖父母手帳についての意見交換を行った。(子育て支援課)	A	健康推進課 子育て支援課
年間出生数 【H26:411人 → H31:500人】	H28 479人 H29 523人 H30 523人 北部開発と大型マンションの建設に伴う子育て世帯の転入による影響が大きい、母子保健や子育て支援施策の充実も寄与していると考えられる。	A	健康推進課
子育てコンシェルジュによる妊婦の面接 【H26:- → 100%(毎年)】	平成30年度面接実施率:100% 今後も100%の面接を目指して、活動を継続していくことが必要と考える。	A	健康推進課
地域子育て支援拠点 【H28:1箇所 → H29:3箇所】		済	子育て支援課
地域子育て支援拠点の延べ利用者数 【H28:4,612人 → H31:10,000人】	ねこばす、さくらんぼ、マナハウスの3拠点の利用について、赤ちゃん訪問や子育て支援課窓口、すくすくガイド等での周知により、多くの方に利用いただけた。  各施設延べ利用者数状況 ねこばす さくらんぼ マナハウス 合計 H28年度 4,612 - - 4,612 H29年度 4,847 1,703 8,481 15,031 H30年度(3月末現在) 5,559 1,818 7,245 14,622	S	子育て支援課
子育てハンドブックの作成 【H30:完了】	(株)ホープと官民協働発行に関する協定を締結し、地域子育て支援拠点連携会議や子ども子育て会議での意見を盛り込み、子育てハンドブックと祖父母手帳を1冊にまとめたものを作成し、子育て支援拠点等に配布した。	済	子育て支援課
祖父母手帳の作成 【H30:完了】	(株)ホープと官民協働発行に関する協定を締結し、地域子育て支援拠点連携会議や子ども子育て会議での意見を盛り込み、子育てハンドブックと祖父母手帳を1冊にまとめたものを作成し、子育て支援拠点等に配布した。	済	子育て支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1 少子化対策・子育て支援

**施策2 子育てを支援する保育環境づくり**

**基本方向**

○子育て支援のための施設の計画的な整備を図るとともに、時間延長等多様な保育サービスの充実に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
待機児童解消に向けての取組	平成30年度当初待機児童：72人 さくらキッズの増築により、年度当初に定員を20人から30人へ増員し、毎月選考会を行うことで、平成31年1月末現在49人に途中入所してもらうことができたが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もずめ保育園の開園(定員120名から150名へ)</li> <li>・あひるが丘保育園の建替え(定員120名から125名へ)</li> <li>・向日町ひまわり保育園の開園(定員12名)</li> <li>・こよりほいくえん東向日の開園(定員12名)</li> </ul>	子育て支援課
時間延長など保育サービスの充実	全園延長保育を行っている。 もずめ保育園の平成31年4月開園に向け、三者協議会において時間外保育延長や一時預かりの料金や食事の提供等について調整した。	A	<もずめ保育園> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外保育時間を19時から20時までに延長</li> <li>・一時預かりの実施</li> </ul>	子育て支援課
留守家庭児童会施設の計画的な整備	第2、4留守家庭児童会増築に関する設計に着手した。また、第2、3、4、5、6留守家庭児童会の壁紙張替(劣化箇所)を行い、計画的に施設環境の改善を図った。	S	第2、4留守家庭児童会の増築事業を進めるとともに、引き続き、児童会の申込者数や今後の児童数の推計等を踏まえながら、施設環境の整備を進める。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課															
働く世代を応援し、子どもたちが伸びやかに育つまち	待機児童の解消に向け、第2保育所とあひるが丘保育園の建替えや2園の小規模保育園開園に伴う、補助金交付等の手続きを行った。(子育て支援課)  全児童会で、入会要件を充たす児童を全て受け入れた。(生涯学習課)	A	子育て支援課 生涯学習課															
待機児童【H31:前年度より減少】	平成30年度当初待機児童：72人 さくらキッズの増築により、年度当初に定員を20人から30人へ増員し、毎月選考会を行うことで、平成31年1月末現在49人に途中入所してもらうことができたが、桂川洛西口新市街地開発に伴う人口増加等による保育需要への対応が困難となった。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度(4/1)</th> <th>待機児童数</th> <th>就学前児童数</th> <th>保育所定員</th> <th>入所児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>38</td> <td>2,998</td> <td>1,199</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>72</td> <td>3,135</td> <td>1,209</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table>	年度(4/1)	待機児童数	就学前児童数	保育所定員	入所児童数	H29	38	2,998	1,199	1,208	H30	72	3,135	1,209	1,242	B	子育て支援課
年度(4/1)	待機児童数	就学前児童数	保育所定員	入所児童数														
H29	38	2,998	1,199	1,208														
H30	72	3,135	1,209	1,242														
保育所定員【H26:1,050人 → H31:1,260人】	平成30年度定員 1,209人(さくらキッズの増築により定員を20名から30名へ増員)  平成31年度の定員増に向けて、第2保育所とあひるが丘保育園の建替え、向日町ひまわり保育園、こよりほいくえん東向日の開園準備を行った。(合計定員59名増予定)	A	子育て支援課															

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野2 健康づくりの推進

施策1 生活習慣病予防による健康生活への支援

基本方向

○市民が主体的に健(検)診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
特定健診等の受診率向上と生活習慣病の重症化予防	特定健診等受診率向上対策: ①向日市国民健康保険加入者で平成30年8月時点で特定健康診査未受診である者4,006人に対し受診勧奨ハガキを送付。 ②今年度に40歳、42歳、44歳、46歳、48歳になる人611人を含む207世帯に、電話、訪問による受診勧奨を実施した。	A	特定健診受診率向上対策 ①若年層への勧奨:新規対象となる40歳を含め、40歳代偶数年の人に対して、チラシや訪問による受診勧奨を行う。 ②構成比率の高い層への勧奨:60歳から70歳の人に対して、電話及び訪問にて勧奨を行う。 ③無関心層への勧奨:特定健診受診歴のない人に対し、圧着ハガキの郵送にて受診勧奨を行う。 ④関心層への勧奨:特定健診受診歴のある人に対して、受診勧奨通知を行う。 ⑤通院歴のある者への勧奨:65歳から75歳未満で、通院歴があるが、特定健診受診がない人に対して受診勧奨通知を行う。	健康推進課
糖尿病など生活習慣病の重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症による人工透析者の減少をはかるため、継続して実施した。 【対象者】 ①過去5年間(H25～H29)特定健診で1度でも糖尿病型の判定区分(HbA1c6.5%以上)になったことのある者の内、未治療・治療中断者 142人 ②糖尿病型の判定区分(HbA1c6.5%以上)かつ慢性腎臓病重症度分類で軽度～中等度の腎機能低下に該当(eGFRが45～59ml/分/1.73m <sup>2</sup> )者の内、未治療者および主治医が保健指導を許可した者 41人 【結果】 対象者 ①家庭訪問実施者数142人 うち、保健指導実施者 84人、保健指導実施率59.2% ②家庭訪問実施者数 41人 うち、保健指導実施者 26人、保健指導実施率63.4%	A	重症化予防事業 毎年対象者の選定見直しを行い継続実施する。	健康推進課
がん検診体制の充実	乳がん個別健診の受診期間を前年度より2か月間拡大して実施した。	A	胃がん検診において、胃内視鏡検診導入に向けた協議を、京都府及び乙訓医師会と実施していく。	健康推進課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
生涯を通じて健康で豊かな生活を送ることができるまち	① 綾部市民との交流事業として、「あやべふれあいウォーキング」に参加した。市民参加者数:49人 ② 健診の受診や生活習慣改善に対する意識の向上を図るため、「健康ポイント事業」(国保事業のポピュレーションアプローチとして)を行った。	A	健康推進課
特定健診の受診率(向日市国民健康保険実施分)【H26:43.9% → H31:51%】	平成29年度法定報告(H30年11月公表):47.3%(平成28年度と同率) 特定健診受診率は、未受診者対策として、訪問・電話による受診勧奨、受診勧奨通知、広報紙における啓発活動を行っているが、受診率は平成28年度から伸びは見られなかった。	B	健康推進課
特定保健指導の実施率(向日市国民健康保険実施分)【H26:26.9% → H31:65%以上】	平成29年度法定報告(H30年11月公表):66.1%(平成28年度比2.2ポイント増) 特定保健指導対象者で、教室、相談事業に参加しない方には、積極的に個別訪問を実施し、国の目標値60%を上回り、H31年度の目標値としていた65%を上回る実施率となった。	S	健康推進課
乳がん検診の受診率(H28新算定基準)【H28:11.5% → H31:13.5%】	平成30年度の乳がん検診受診率 10.9% (受診者数 967人) 受診者数 集団検診:848人 個別健診:119人 集団検診の受診者数が昨年度より132人減少。個別健診受診者は76人増加。集団検診受診者数の減少が大きかったため、全体の受診率は減少したものの、個別健診受診者数は確実に増加している。	B	健康推進課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実				
<b>施策1 地域包括ケアシステムの推進</b>				
<b>基本方向</b>				
○地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図ります。				
取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
地域包括支援センターの機能強化	地域ケア会議の定期開催により、個別ケースの課題分析や情報共有を行うなど、センター機能の強化が図れた。 また、虐待防止ネットワーク会議ではグループワークを取り入れ、関係機関の相互理解や、連携強化につながった。	A	継続実施。	高齢介護課
生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり	住民主体サービスの実施に向けて、協議体で取り組む課題についての検討会議を2回開催した。 コーディネーターが高齢者の集いの場等を訪問、地域のニーズ調査を行い、派遣型の地域健康塾の事業開始など、住民主体による地域の課題解決や介護予防の拡大が図れた。また、地域介護予防活動支援事業補助制度を創設し、社会福祉協議会のふれあいサロン活動団体の他、新たに活動する団体がコーディネーター支援によりできた。	A	引き続き、地域課題に対する住民主体のサービスについて検討を行う。	高齢介護課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				
目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況		担当課
住み慣れた地域で高齢者がいきいきと安心して暮らせるまち	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者に対する総合的な相談窓口である地域包括支援センターを中心に関係機関と連携して、様々な問題の解決に取り組んだ。 地域包括ケア会議を2回開催し、「高齢者支援と障がい者福祉における連携と課題について」をテーマに、協議・情報共有を行う等地域包括ケアの社会基盤整備に取り組んだ。	A		高齢介護課
地域包括支援センターによる訪問回数【H26:3,319件 → H31:4,000件】	H30年度における訪問回数は、3,030件となり、H29年度の2,967件に比べ、63件の増加となった。 相談延べ人数も平成29年度の11,339人から12,154人に増加した。 広報やガイドブックに連絡先や担当地域を掲載し地域包括支援センターの更なる周知に努めた。 また、地域包括支援センターによる出前講座では体力測定会や金融機関へのセミナーなどを行い事業内容の紹介を行った。	B		高齢介護課
各種健康・介護予防事業参加者数【H26:12,043人 → H31:12,400人】	H30年度実績13,362人となり、H29年度比1,429人増加となった。 派遣型地域健康塾を新たに開始し、3グループに対して健康塾を実施し講師を派遣した。健康塾以外の介護予防事業については、生活支援コーディネーターの活用により、参加者が増加した。 今後も新たに自主的に介護予防活動に取り組むグループを募り、継続的活動を支援していく。	A		高齢介護課
地区別地域ケア会議の開催【H26:30回 → H31:36回】	H30年度の開催回数は40回となり、H29年度比21回増加となった。 地域ケア会議は多種多様な専門的視野による検討が必要な場合に開催しており、毎月定期開催に努めた結果、今年度は目標を達成した。高齢者に対する個別支援の充実や関係機関の更なる連携強化が図れた。	A		高齢介護課
達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策2 認知症施策の推進

基本方向

○認知症に対する市民の理解を深めるとともに、認知症高齢者を早期発見して支援につなげます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
認知症高齢者を支える体制づくり	認知症サポーター養成講座や認知症声掛け訓練の実施、QRコードシール及び認知症サイトの周知、RUN伴（認知症の人や家族、支援者、地域の人がりレーによりタスキをつなぐイベント）への協力など、認知症に対する地域の理解を深める取組を推進した。	A	継続実施。	高齢介護課
認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応への取組の推進	認知症初期集中支援チームを周知し、対象となるケースの早期発見・早期対応に努め、それぞれのケースに対し、きめ細やかな支援ができた。平成30年度対応ケース：30件	A	認知症初期集中支援チームの周知を引き続き行い、できる限り早い時点での支援を目指す。	高齢介護課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
認知症高齢者とその家族を地域で支えるまち	H30年度は、高校、中学校、シルバー人材センター、自治会などを対象に認知症サポーター養成講座を実施した。養成講座の開始以降、受講者の累計は延べ8,000人を超えた。(H30年度末時点で8,075人)	A	高齢介護課
認知症チェックサイトへのアクセス件数【H27:9,700件 → H31:12,000件】	H30年度 5,131件(H29年度 4,757件)で、前年度比374件の増加となった。目標数件数は達成できていないが、毎年おおむね5,000人の利用者があることから、認知症の可能性を判断する際の一定の役割は果たしていると考えます。今後も引き続き出前講座や、チラシ、広報紙の活用により、周知に努めていきたい。	B	高齢介護課
徘徊SOSネットワーク協力事業所(商工会会員数に対する登録率)【H26:24% → H31:28%】	商工会に協力依頼し、会報誌に登録事業所の募集を掲載したが、H30年度末の登録率は6.7%であった。(598事業所の内、40事業所が登録済み。)全体の協力関係機関は108件で登録数は伸び悩んでいる。引き続き、認知機能が低下された高齢者の早期保護のため、地域全体での検索にご協力いただくことの意義を説明し、新たな登録の啓発を行っていく。	B	高齢介護課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野4 障がい者福祉の充実

**施策1 安心して暮らし続けられる共生社会の実現**

**基本方向**

○障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる施策の充実に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
相談支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持。</li> <li>事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直しを国・府に対して要望。</li> </ul>	A	継続実施	障がい者支援課
地域での生活を支援する福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正に伴い、平成30年度から自立生活援助(地域生活に向けた相談、助言)、就労定着支援(就労に伴う生活面について事業所・家族との連絡調整)、高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度(高齢障がい者が介護保険サービスを利用する場合、介護保険サービスの利用者負担を障がい福祉制度により軽減)等のサービスを実施。</li> </ul>	A	引き続き新サービス(自立生活援助・就労定着支援・高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度等)の円滑な利用を促す。	障がい者支援課
手話による意思疎通ができる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層を中心に聴覚障がい者に対する理解を更に深めるため、様々な角度から手話や聴覚障がい者のくらしについて紹介する手話マンガ冊子を制作。</li> <li>「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」の啓発パンフレットの増刷、広報むこうによるPRを実施。</li> <li>市役所本館及び東向日別館にそれぞれタブレット端末を設置し、ビデオ通話による遠隔による手話通訳が可能な環境を整備。</li> <li>向日市手話施策推進懇談会を開催し、ろうあ者等関係者の意見聴取を実施。</li> <li>庁内において手話リーダーを各所属に配置し、簡単な手話ができる職員を引き続き養成。</li> </ul>	A	手話言語条例の趣旨を踏まえ、手話への理解と普及が広がるよう具体的な施策を検討していく。	障がい者支援課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
障がいのある人もない人も、いきいきと共に暮らせるぬくもりのあるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所本館及び東向日別館にそれぞれタブレット端末を設置し、ビデオ通話による遠隔での手話通訳の実現を実施。</li> <li>障がい者差別解消法に係る職員研修を実施。</li> <li>「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」に基づき、向日市手話施策推進懇談会を開催し、ろうあ者等関係者の意見聴取に努めた。</li> <li>若年層を中心に聴覚障がい者に対する理解を更に深めるため、様々な角度から手話や聴覚障がい者のくらしについて紹介する手話マンガ冊子を制作。</li> </ul>	A	障がい者支援課
手話通訳者の配置【H27:2人 → H31:4人】	3人	A	障がい者支援課
計画相談支援 作成率【H26:91.2% → H31:100%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>100%</li> <li>全ての必要な方にプランを作成できるよう、相談支援事業所への指導を行う等相談支援を強化した結果、サービス等利用計画・障害児支援利用計画策定率100%を達成した。</li> <li>今後も引き続き100%を維持できるよう支援を継続していく必要がある。</li> </ul>	S	障がい者支援課
就労移行支援事業の利用者数【H26:7人 → H31:11人】	<ul style="list-style-type: none"> <li>21人</li> <li>障がい者の就労意欲が急速に高まっている中、相談支援等を通じて、就労移行支援事業の利用実人数が高水準を維持している。</li> <li>今後も引き続き施策を推進し、障がい者の就労機会の提供につなげていく。</li> </ul>	A	障がい者支援課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野5 地域福祉の充実

**施策1 福祉のまちづくりの推進**

**基本方向**

○市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
地域全体で見守り、支え合う環境づくりの推進	住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせ共に支え合えるよう、次の取組みを中心に、地域ぐるみで見守り、支え合う環境づくりを推進した。 ・井戸端会議の開催（回数：11回 参加人数：304人） ・地域福祉懇談会の開催（回数：2回 参加人数：38人） ・台風21号に被害に伴う災害ボランティアセンターの設置・運営	A	今後も福祉のまちづくりを推進するため、地域福祉懇談会の開催や各種団体の活動支援を行い、地域のニーズを把握しながら、その地域に求められているコミュニティ形成を検討する。	地域福祉課
地域福祉活動の人材の発掘・連携	地域福祉懇談会や井戸端会議をはじめ、昨年度は本市で初めてとなる災害ボランティアセンターを設置・運営するなど、広く地域住民に参加してもらうことで、潜在的に地域活動に興味がある方を掘り起こすことに繋がった。 向日市まつりにおけるフードドライブ活動を通じて、フードバンク京都との連携強化や市民の方への啓発を行い、理解を深めた。	A	今後も広く地域の声を聞く場を設けることで、地域との連携を強化し、人材発掘に努める。	地域福祉課
地域の居場所・集いの場づくりの推進	サロン活動や民生児童委員による井戸端会議への支援を通じ、地域の居場所づくりを推進した。また、生活困窮世帯等の子どもたちの学習支援を行うことで、子どもたちの学習意欲の向上のみならず放課後の集いの場づくりに取り組んだ。	A	地域での市民力を活用しながら、継続実施していく。	地域福祉課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
互いの顔が見え、地域で共に支え合えるやさしいまち	民生児童委員や市社協等と連携、支援しながら、地域の見守り活動を推進した。 <主な実績> ・民生児童委員が高齢者台帳の整備及び確認のため高齢者世帯等を訪問した。 ・高齢者世帯のゴミ出しや訪問活動などを行っておられる地域サポーターの養成講座を市社協が開催し、地域の見守り活動を推進した。（地域サポーター登録人数：49人） ・地域での活動や課題を知り、情報交換し合える場として地域福祉懇談会を2地区で開催し、地域の絆を深めるきっかけづくりに取り組んだ。	A	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業協定事業者数【H26：1事業者 → H31：6事業者】	H30年度末 10事業所 現在、見守りネットワーク事業協定は10事業所と締結しており、目標を上回る成果をあげている。 新たに協定を締結できる事業所について、調査を行ったが新たな締結はできなかった。	A	高齢介護課
地域福祉懇談会の開催【H28 - → H31 8回】	平成30年度 2回（参加人数38人） 「地域防災」をテーマに、森本地区・向日地区で開催した。防災安全課職員による講座の後、参加者に段ボールベッド組み立て体験及びグループワークを行ってもらい避難所運営や地域の課題等について意見交換を行った。	A	地域福祉課
集いの場づくり(事業者数)【H26 4事業 → H29 5事業】		済	地域福祉課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

施策1 ごみ減量化の推進

基本方向

○ごみの減量化や資源再利用の取組を強化し、持続可能な循環型社会を目指します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
公共施設等における資源ごみの終日回収の実施	市役所本庁と鶏冠井コミュニティセンター、北部防災拠点の合計3か所で資源ごみの終日回収を行った。 市役所については住民認知度が向上したため、自転車や自家用車での持ち込みが増え、鶏冠井コミュニティセンター、北部防災拠点も回収量が大幅に増加した。 また、市役所においては利用増加に伴い、回収かごなどの施設を拡張したことに加え、年度末に上植野コミュニティセンターに新設した。 年間総回収量(市役所、鶏冠井コミュニティセンター、北部防災拠点) 【H29実績 13.8トン → H30実績 21.9トン】 廃食油年間総回収量(市役所) 【H29実績 647リットル → H30実績 999リットル】	S	上植野コミュニティセンターにおいて資源ごみの終日回収を開始するとともに、年度内に終日回収ステーションを1か所増設する。 また、更なる利便性向上のため、市役所本館新庁舎建設の際に資源物回収専用拠点を整備する。	環境政策課
小型家電の回収推進	宅配便によるパソコン等小型家電の回収を、小型家電リサイクル法認定業者のリネットジャパン(株)を通じて行った。 また、市役所環境政策課窓口にて携帯電話とスマートフォン専用の回収箱を設置し、回収方法を拡充するとともに、東京五輪のメダルプロジェクトと協力しながら広報による啓発に務め、回収量が倍増した。 【H29実績 554kg → H30実績 1,354kg】	S	小型家電のさらなる回収量増加に向け、広報やホームページで啓発するとともに情報提供の強化に努める。	環境政策課
家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制	家庭ごみの発生量抑制に関しては、「ごみの出し方・分け方カレンダー」の全戸配布や広報、ホームページによりごみ減量の方法や工夫を紹介するなど周知・啓発に努めている。 事業系ごみについては、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対して、家庭ごみに混入せずに排出するよう周知・啓発に努めた。また、大規模事業所28か所に対しては、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、排出抑制を促したが、事業系ごみ全体の排出量は増加した。 家庭系ごみについては、人口増加の影響から排出量が増加した。また一部、大阪府北部地震や台風21号などの災害によって発生したトタンや屋根瓦などの災害ごみの混入があった。 【人口:56,862人(H29) → 57,527人(H30)】 【家庭系ごみ:10,873t(H29) → 11,140t(H30)】 【事業系ごみ:3,576t(H29) → 3,798t(H30)】	B	向日市廃棄物減量等推進審議会からの「ごみ減量を推進するための方策について」の答申を踏まえ、中身の見えるごみ袋を導入するため、ごみ袋の仕様や製造業者、先進自治体の導入方法などの調査や研究を進め、具体的なスケジュールを立案する。 事業系ごみについては、本市一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対し、適正なごみ排出の周知に努めるとともに、乙訓環境衛生組合で展開検査を実施し、事業系ごみの内容について把握する。 大規模事業所に対しても、引き続き事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、更なる排出抑制の取り組みを促す。	環境政策課
分別収集等の推進	分別されていないごみは持ち帰らず、注意を促すシールを貼るなど、注意喚起を行うとともに、ルール違反の多い資源ごみステーション箇所に防犯カメラを設置した。 家庭系ごみの展開検査を実施し、その結果や不適正ごみの例をホームページや広報に掲載するなど、分別収集促進の周知に努めた。 また、向日市廃棄物減量等推進審議会に対して「ごみ減量を推進するための方策について」を諮問し、中身の見えるごみ袋や古紙回収について意見を求め、具体的に検討を進めた。	A	資源ごみステーション利用ルール違反の見まわりを強化するとともに、必要に応じて防犯カメラを設置して、分別収集の徹底を図る。 「ごみ減量を推進するための方策について」の答申を踏まえ、古紙類の再生利用を推進するため、市内で古紙類の集団回収に対応できる事業者の情報や、集団回収の実施を支援する情報を市民へ提供すること、助成金の制度創設など古紙回収を後押しする方策を検討する。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
環境への負担が少なく、市民一人一人が優しくすむまち	市民一人一人の環境に対する思いやりの気持ちを育むため、ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦、かえっこバザール、資源ごみ・廃食油の終日回収、小型家電の回収などごみの適正処理やリサイクル推進の取組を行った。 ・使わなくなったおもちゃ同士を交換し、ものを大事に使い続けることの大切さを学ぶ「かえっこバザール」を京都市と共同で開催した。 ・ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦【参加者:H29実績 約6,300人 → H30実績 約5,500人】 ・リサイクル「ひまわり市」【参加者:H29実績(1回開催) 約750人 → H30実績(2回開催) 約1,450人】 ・放置された犬ふんをチョークで囲い、注意喚起するイエローチョーク作戦を開始し、犬のふん害防止活動を行った。	A	環境政策課
ごみ排出量 【H26:560g/日・人 → H31:510g/日・人】	平成30年度の1日1人当たりごみ排出量は531gであり、平成30年度目標の520gを達成できなかった。 大阪府北部地震や台風21号などによって発生した災害ごみが、可燃ごみや不燃ごみとして排出されたことなどが増加の要因と思われる。	B	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 環境・資源循環の推進

**施策2 地球温暖化防止対策の推進**

**基本方向**

○地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組み、地球にやさしいまちを目指します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギーの推進	温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギーを推進するため、グリーンカーテン講習会や地球温暖化対策などをテーマにした環境市民講座を実施し、市民へ地球環境の変化等をアピールし、環境問題への意識向上に努めた。 また、5月に開設した東向日別館にLED照明やペアガラス、高効率空調を設けた。 さらに、クールビズ・ウォームビズを励行し、公用車については電気自動車やハイブリッドカーなどエコカーを使用しているほか、塵芥車の更新にあたり、環境に優しいクリーンディーゼル車を購入した。 イオンモール京都桂川や向日市内の一部公共施設をクールスポットとするクールシェア共同宣言を行い、市民に対してクールシェアの周知に努めた。 環境市民講座(全3回) ・グリーンカーテン講習会【一般参加者45名 参加事業所4団体】 ・「親子で作って学ぼう！自然エネルギー！」【参加者27名】 ・「気候変動と私たちの暮らし」【参加者18名】	A	広報や環境市民講座を通じた周知・啓発に努め、省エネルギーの推進など地球温暖化防止対策に取り組む。 また、市役所本館新庁舎建設において、東向日別館同様にLED照明やペアガラス、高効率空調を設けるなど、ゼロ・エネルギー・ビル化を進める。	環境政策課
再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に対して、京都府と連携して補助金の交付を行う「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を実施し、広報やホームページで普及啓発に努めた結果、当初目標を達成した。 【当初目標10件→実績10件】	A	「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を広報やホームページで広く周知する。 市役所本館新庁舎建設において、太陽光発電と蓄電池の設置を進める。	環境政策課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市民一人一人が環境保全活動を実践し、地球の未来を大切にす るまち	市民一人一人がエコドライブやクールシェアなど環境に優しいライフスタイルに転換するよう周知・啓発に努めた。 ・環境月間である6月に「ノーレジ・マイバッグ運動」を推進するため、街頭啓発を実施した。 ・向日まつりにおいて、環境市民ネットワーク会議参加の5団体が主体的にそれぞれの環境分野について出展され、市民の皆様へ環境保全について広める取り組みを継続的に実践している。 【出展団体】「土のめぐみ」「向陽小学校のビオトープを考える会」「コスモスグループ」「西向日の桜並木と景観を保存する会」「はり湖周辺の自然を守る会」 ・市内で環境問題に取り組む市民団体の交流及び意見交換の場である環境市民ネットワーク会議を開催することにより、環境に関する認識を参加者全員で深め合うことができた。 環境市民ネットワーク会議【開催回数:H29年度 3回 → H30年度 1回】台風21号の影響により回数減 ・地球温暖化対策などをテーマとした環境市民講座を開催し、市民へ地球環境の変化等をアピールするとともに、広報むこうなどによって環境問題について意識の向上を図った。 環境市民講座【H29年度 4回 → H30年度 3回】台風21号の影響により回数減	A	環境政策課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

**施策1 交通ネットワークの整備**

**基本方向**

○交通弱者の日常生活の交通手段を確保するため、市の地勢や地形にふさわしい身近な公共交通の導入を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
新たな地域公共交通手段としてコミュニティバスの導入	コミュニティバスの導入に向け、事業者と既存バス路線との重複やルート案における課題等について、具体的な協議を行ったが、運行の受託まで至らなかった。	B	コミュニティバスの運行事業計画について、地域公共交通会議で承認を得たのち、令和元年中の運行開始を目指す。	公園交通課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
地域公共交通のネットワーク連携により、安全・便利に移動できるまち	公共交通のネットワーク連携を強化するとともに、高齢者や障がいのある方などの日常生活における交通手段を確保するため、「地域公共交通会議」でコミュニティバスの運行に向けて具体的な議論を進めた。その結果、平成30年度中のコミュニティバスの導入までは至らなかったが、運行計画の方針が決定され、平成31年中には導入できる見込みとなった。	B	公園交通課
コミュニティバスの導入【平成30年を目途にできるだけ早い時期に運行】	平成30年中のコミュニティバス運行を目途に取り組んできたが、事業者との協議が極めて難航し、事業者の決定ができず、見通しが立たない状況であった。しかしながら、粘り強く対応した結果、協議がおおむね整ったことから、令和元年中には導入できる見込みとなった。	B	公園交通課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

**施策2 災害時対応の充実**

**基本方向**

○避難支援体制の整備や避難所運営体制の充実、情報伝達体制の強化等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
災害時の要配慮者避難における関係機関との連携	要支援者名簿について、警察及び消防への名簿提供に関する具体的な手続きを、乙訓二市一町で協議したが、避難を支援するうえでより実効性のある要支援者名簿を作成中であるため、避難誘導や安否確認の具体的な方法について、民生委員や自主防災組織など避難支援等関係者との協議に至らなかった。(防災安全課、障がい者支援課、高齢介護課)  福祉避難所の開設について、乙訓ひまわり園、乙訓若竹苑、ポニーの学校と協定等を締結している。(障がい者支援課)  現在、市内の介護老人福祉施設2か所(特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン)と福祉避難所の協定を締結している。 平成30年度は新たに協定を締結できる施設について調査を済ませ、協定の締結に向け働きかけを行っているところである。(高齢介護課)	B	要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に提供する。 また、避難誘導や安否確認の具体的な方法について協議を進める。(防災安全課、障がい者支援課、高齢介護課)  すでに締結済の施設等とは継続実施するとともに、新たな施設等との協定締結に向けて協議を進めていく。(障がい者支援課)  引き続き、市内の福祉施設に対し、福祉避難所協定の働きかけを行う。(2施設→3施設)(高齢介護課)	防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課
大規模な災害に対応した災害備蓄物資の配置と通信設備の確保	災害備蓄物資については、民間企業から必要に応じて調達する「流通在庫備蓄」や本市及び京都府の「公的備蓄」により確保するとともに、防災マップや広報誌、ホームページなどで市民の皆様へ「家庭内備蓄」の重要性について周知・啓発した。 本市の備蓄は、北部、中部(市役所)及び南部の拠点施設3か所並びに主要避難所である市民体育館及び各小中学校10か所の合計13か所に分散配備済みであり、加えて、新たに各公民館及びコミュニティーセンターへの配備を検討した。  通信設備については、多様な情報収集・伝達手段を必要とすることから、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、エリアメール、防災情報お知らせメール、防災用デジタル無線を継続確保し、全国瞬時警報システムは通信体制をより強固にするため、新型受信機への更新を行った。	A	市の備蓄物資については、計画的に更新し、適正管理するとともに、災害時に迅速に活用できるよう公民館などへさらに分散配備を進める。 また、防災用デジタル無線を分散配備し、より効果的に活用できるよう検討を行う。	防災安全課
災害用仮設給水栓の確保		済		上水道課
被災者支援システム運用体制の強化及び被災者支援等応急対策事業の拡充	り災証明の発行など被災者の生活再建を支援する業務が円滑に行えるよう、京都府の被災者支援システムを引き続き導入するとともに、府主催の研修会に関係部署の職員が参加し、システムの使い方と生活再建支援の一連の流れについて知識を深めた。 また、京都府と京田辺市が合同で実施した、り災証明発行訓練、被害家屋認定調査訓練、生活再建相談対応実務訓練の視察を行い、実際の流れの確認を行った。	A	京都府の被災者支援システムを引き続き導入するとともに、多くの職員が同システムを活用できるよう研修参加を促す。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
あらゆる災害に対応した防災体制を整備し、誰もが安心して暮らすことのできるまち	市内縦横に幹線道路が整備されており、大規模な地震や土砂災害などで孤立する地域はないが、あらゆる災害に対応できる体制を確立するため、関係機関と連携して危険箇所のパトロール、防災会議を実施した。  【防災パトロール】 梅雨や台風シーズン前の5月に、土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域を自治会や京都府、警察、消防など防災関係機関と点検し、災害発生時の連携について確認し合った。 【防災会議】 洪水や地震などの災害に対する予防、応急対策及び復旧について、自治会や京都府、警察、消防、自衛隊、ライフライン事業者など防災関係機関と意見や情報を交換するとともに、地域防災計画に定めた対応を再度確認し合った。 【総合防災訓練】 区・自治会や関係機関と連携して例年秋に開催している総合防災訓練については、台風21号による被害からの復旧を優先するために中止した。 【災害復旧】 台風21号被害からの復旧にあたっては、向日市社会福祉協議会に要請して災害ボランティアセンターを立ち上げ、ご協力くださった地域の皆様には、家庭から排出される災害ごみの処理などに従事していただき、地域住民の自助共助意識の高揚につながった。 また、多数の倒木被害が発生した竹の径では、市職員が発電機やチェーンソーなどの資機材を活用して復旧作業にあたり、職員としての災害対応力向上に努めた。(防災安全課)  障がいのある人のための防災手帳の配布、啓発を推進し、障がい関係団体に対し、防災手帳の活用の仕方及び災害時の対応について考える機会として出前講座を実施した。(障がい者支援課)  平成30年度に行われた「福祉避難所サポーター養成研修会」に参加し、福祉避難所に対する知識を深めると共に現状と課題を把握することができた。また、大山崎町老人福祉センター長寿苑で実施された、乙訓地域福祉避難所開設・運営訓練に参加し、福祉避難所の開設並びに要援護者の受入及び運営を学んだ。 また、要配慮者名簿について、福祉的な支援の視点で対象者整理等の見直しに着手した。(高齢介護課)	A	防災安全課 障がい者支援課 高齢介護課 上水道課
仮設給水栓の増設【H26:ー → H29:7基】		済	上水道課
応急給水用袋の確保【H26:7,200袋 → H29:18,000袋】		済	上水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7 生活の安心・安全の確保

施策3 防災力・防犯力の強化

基本方向

- 想定をこえる大規模災害に対応するため、災害に対する自助意識の醸成と高揚を図るとともに市内外の様々な民間事業者や関係団体との広域的な協力・連携体制を強化します。
- 局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。
- 防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止等を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
地域自主防災組織の育成支援	自主防災組織を対象に、消火器や防火バケツなどの購入費用について補助金を交付し、地域での防災資機材の充実を図るとともに、出前講座の実施や地域での防災訓練を支援することにより、地域コミュニティを高め、共助の確立を促した。 【補助金交付数：29団体(H29)→19団体(H30)】 【出前講座と防災訓練の実施回数：13回(H29)→17回(H30)】	A	出前講座や防災訓練において資機材の整備について啓発するとともに、大阪府北部地震など近年の大規模災害での被災地状況を参考に講座内容などの充実を努める。	防災安全課
必要に応じた防災マップの見直し	国や京都府が公表した新たな洪水浸水想定区域など最新の防災情報を掲載するため、防災マップの改訂内容を検討した。検討にあたっては、より市民の皆様にとって分かりやすいものとなるよう、職員からの意見を聴取したことに加え、区・自治会の代表者、民生児童委員、ボランティアの方々、社会福祉協議会の方にお集まりいただいてワークショップを開催した。防災マップには、自助共助の重要性やマップの定期的確認が必要であることなどを強調することに加え、いざという時にすぐに確認できるように河川の浸水想定区域図と主な避難所を掲載した大判のマップと、台風や大雨に備えて「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理しておく「私の防災行動計画」を作成するなど、ワークショップでのご意見を取り入れた。	A	令和元年度に京都府が公表を予定している放射性物質の拡散予測結果について、防災マップへの掲載を検討する。	防災安全課
あらゆる事態に対応するための防災協定締結	災害時の情報伝達手段の多様化により被害の軽減を図るために(一社)FMおとくにと「災害時等における緊急放送に関する協定」を締結した。 また、ガス設備が地震等の災害で損傷を受けた際に迅速な復旧が行われるよう、復旧活動に必要な用地を市が提供することについて大阪ガス(株)と協議を進めた。	A	災害時におけるガス設備の復旧活動に必要な用地の提供について大阪ガス(株)と協定を締結する。 また、市民の皆様の安心・安全をより一層確保するため、新たな協定締結先を検討する。	防災安全課
浸水対策下水道和井川1号幹線整備の推進	和井川1号幹線を整備するにあたり支障となる地下埋設物などの支障物件の移設を実施した。	A	令和元年度は和井川1号幹線の本体工事を令和2年度までの2か年で実施する。	下水道課
浸水対策下水道小規模排水路の改善	小少川の水路勾配の改善及び断面拡大の工事を実施した。	A	上植野町十ヶ坪地域の小規模排水路改善箇所について降雨時の現地調査や必要な対策方法の検討を実施する。	下水道課
雨水タンクの助成制度創設と推進	広報むこうや、水道だより等により情報発信を行うとともに、出前講座及び向日市まつりにおいて、雨水タンクの設置方法を実演するなど助成制度の啓発活動を実施したが、1年間の設置目標25基に対して13基と下回った。	B	引き続き、広報むこう、水道だより、ホームページ及び出前講座によるPRを行うとともに、区・自治会で助成制度を利用して頂けるよう説明会を実施する。	下水道課
防犯カメラの設置促進	犯罪の未然防止を図るため、新たに通学路や公園、分別収集ステーションなど11箇所に12台を設置した。 また、自治会や町内会を対象に防犯カメラ設置に係る補助制度を創設して3件の申請受付・補助を行い、地域の防犯力を高めることができた。	A	引き続き通学路や公園等への設置を促進し、また、地域の皆様で犯罪発生抑止に取り組んでいただけるよう、広報誌や回覧などで補助制度の周知を行う。	防災安全課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
自助・共助・公助の連携により災害や犯罪に対する備えが強化され、市民が安心できるまち	災害に強く、犯罪のないまちの実現に向け、自治会、町内会、自主防災組織等、出前講座や出前授業、啓発活動を通じて、自助共助の重要性の浸透に努めた。また、関係機関及び民間企業等と合同で訓練やパトロールを実施し、連携強化に努めた。(防災安全課)  雨水の流出抑制など防災に対する市民意識の向上を図るため、石田川1号幹線施設見学会、出前講座の開催及び向日市まつりにおいて、雨水貯留タンクの設置を促す啓発活動を実施した。(下水道課)	A	防災安全課 下水道課
防災マップの全戸配布		済	防災安全課
駅周辺をはじめ、通学路や公園などに防犯カメラを設置	駅周辺設置済み(H28) その他、通学路や公園、分別収集ステーション11箇所に12台を設置した。 【設置台数 H28:6か所9台、H29:6か所11台、H30:11か所12台⇒合計23か所32台】	A	防災安全課
和井川1号幹線ルート の決定及び事業計画 の策定(H28)		済	下水道課
雨水タンクの設置 【H28: - → H31:100基】	平成31年度末までの目標100基に向けて事業を実施しているが、平成30年度末までの目標75基に対して61基と81%にとどまった。	B	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

**施策1 地域消防・救急力の強化**

**基本方向**

○市民一人一人の救急救命に関する知識を深めるとともに、技術の向上に努めることで、複雑・多様化する災害への対応能力の向上を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
消防団員の確保と消防団活性化の推進	消防団協力事業所の社会貢献を認証(消防団協力事業所表示制度)することにより、従業員の方が入団しやすくなり、団員として活動しやすい環境づくりに努めた。 また、大学や専門学校に通学しながら消防団活動を行う学生等に対して社会貢献を認証し、就職活動を支援する制度(学生消防団活動認証制度)の推進を行った。 【消防団協力事業所表示証交付数:3件】	A	消防団協力事業所表示制度や学生消防団活動認証制度の周知・啓発に努め、認知度を高めることにより、団員確保と活性化を図る。	向日消防
市民の救急対応の向上推進	個人や事業所、自主防災組織などを対象に心肺蘇生法の手順や傷病者の搬送方法、止血法など応急手当を習得するための救命講習会を開催し、応急手当の普及に努めた。 【救命講習開催回数:20回(H26)、24回(H27)、24回(H28)、19回(H29)、22回(H30)】	A	救命講習会参加を促進するため、広報むこうの掲載内容を工夫するとともに、ホームページにおいても周知・啓発することに加え、再受講を促すために個人宛の郵送案内を実施する。 また、地域の消防訓練などにおいて応急手当の知識を啓発し、対応力向上に努める。	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
災害時に市民の安心・安全が確保されたまち	応急手当を普及するために救命講習会について広報むこうを通じて周知に努めたが、家庭や地域、職場などにおいて応急手当の重要性が深く浸透するまでには引き続き努力を要する。今後、救命講習会について積極的な周知・啓発を行うとともに、応急手当の知識が深まり、技能が向上するよう普及促進の取組を工夫しながら継続して実施する。 消防団の能力の維持向上については、消防団員の消防機器取り扱い及び消防技術向上と士気高揚を図るために訓練を重ねた。 【消防団訓練参加延べ人数:1,954人(H26)、1,860人(H27)、1,957人(H28)、1,889人(H29)、1,999人(H30)】	A	向日消防
消防団員数150人体制の維持	団員の高齢化が進む中、条例に定めた150人体制を維持した。	A	向日消防
救命講習の受講者数【H29:182人 → H31:220人】	より多くの市民の方に受講いただくため、乙訓消防組合のホームページや広報むこうに講習開催案内を毎月掲載し、前年と比較すると受講者数が増加した。 【講習受講者数:182人(H29)、215人(H30)】	A	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防・救急体制の強化

**施策2 火災予防意識の徹底**

**基本方向**

○火災予防意識の徹底を図るとともに、自主防災組織を育成することで、安全な地域づくりを推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
住宅用火災警報器の設置促進及び既設警報器適正管理の推進	住宅火災の早期発見と被害軽減のために、乙訓消防組合のホームページや、広報むこうにおいて住宅用火災警報器の設置を促すとともに、向日市まつりや各戸訪問を通じて器具の必要性を周知した。 【訪問戸数：1,800戸(毎年実施)】	A	住宅用火災警報器の設置と維持管理を促すため、広報誌やホームページにおいて、より一層の啓発に努める。 各戸訪問については、警報器設置義務化以前建築の住宅が多い地域を重点的に行う。	向日消防
自主防災組織や自治会・町内会での消火器設置促進	消防署員が、自主防災組織や自治会・町内会を対象に現地で消火訓練を実施し、必要性を周知することで、設置促進に努めた。 【訓練回数：37回(H26)、28回(H27)、38回(H28)、26回(H29)、28回(H30)】	A	初期消火体制の確立を図るため、乙訓消防組合広報誌やホームページにより、初期消火の重要性を啓発するとともに、自主防災組織などに消火器の設置を促す。	向日消防
火災予防に効果的な過熱防止装置付コンロの普及促進	市内全ての飲食店(150㎡未満)への消火器の設置状況に係る実態把握(61店舗)と併せて、過熱防止装置付コンロの普及活動を行った。	A	飲食店だけでなく一般家庭に対しても、ホームページや広報誌を用いて、過熱防止装置付コンロの普及促進に努める。	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市民と共につくる火災のないまち	消防団と連携して開催した出初式において、消防団員が分列行進や一斉放水の実演訓練を実施するとともに、自主防災組織や事業所、職場体験学習中の中学生等と街頭啓発を実施することにより、火災予防意識の向上を図り、火災のないまちづくりに努めた。	A	向日消防
建物火災0件	火災予防運動や危険物安全週間等での啓発に加え、気象状況により火災が起こりやすい状況の際に消防車による街宣活動を行うとともに、各戸訪問(毎年1,800件)を実施し、火災予防意識の向上に努めた。 【建物火災発生件数：8件(H26)、3件(H27)、3件(H28)、8件(H29)、7件(H30)】	C	向日消防

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

**施策1 上下水道事業の安定経営**

**基本方向**

- 水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。
- 下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
下水道施設の長寿命化の推進	管口カメラ調査318箇所(うち職員により100箇所実施)、管補修32箇所実施した。 また上植野町中福知地区において、下水道本管の内面を強化プラスチックにより被覆する工事を実施した。	A	引き続き管口カメラ調査を実施しつつ、調査の一部を職員自らが行き、災害等緊急時においても迅速に対応できるよう専門的知識を蓄積し、更なる技術力の向上を図る。	下水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
マンホール等管路施設の内部点検及び修繕 【100%(H29)】		済	下水道課
(2巡目)下水道管路施設の長寿命化を図るため、点検、調査及び補修を実施 【H30: 0% → H31:100% (全施設に対する実施率:10%)】	平成31年度末までの600箇所の調査に向けて順調に事業を実施しており、1年間の目標調査数300箇所に対し、318箇所実施した。実施率:約53%(全施設に対する実施率:約5.3%)	A	下水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9 ライフラインの強化

**施策2 水道水の安定供給**

**基本方向**

○水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
物集女西浄水場及び配水池の耐震化	高架水槽耐震化工事について、設計業務に時間を要し、工事までには至らなかった。	B	令和元年度は高架水槽及び主な場内連絡管の耐震化を実施する。	浄水場
水道管路の耐震化	水道管路の耐震化を約2km実施した。	A	中長期的な視点に立った投資計画により、更新費用を最小化するとともに、平準化し、基幹管路の耐震化を優先的に進める。	上水道課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
配水池の耐震化 H28:完了		済	浄水場
物集女西浄水場の耐震化 H31:完了	高架水槽耐震化工事について、設計業務に時間を要し、工事までには至らなかった。	C	浄水場
重要な管路(基幹管路)の耐震適合率 【H26:18% → H31:32%】	重要な管路(基幹管路)の耐震化を200m実施した。 基幹管路の耐震適合率は昨年度より1.4%上昇し、25.4%となった。	B	上水道課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

**施策1 学力の向上と個性を伸ばす教育の推進**

**基本方向**

○「質の高い学力」を育成するため、指導方法・指導体制を工夫・改善し、個に応じた指導の充実に努めるとともに、個性や能力を最大限に伸ばす教育を推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
校種間連携の視点を踏まえた指導方法の工夫・改善	中学校ブロックごとに小中学校の学力分析や授業研究などのテーマを基に、児童生徒の学習状況についての情報共有や、授業などの指導方法の改善についての協議を行った。 各小学校では、保幼小の円滑な接続を図るため、近隣の保育所・幼稚園と子ども同士の遊びや学習での交流、指導者の交流など取組を進めた。	A	小中連携については、9年間を見通した教育課程を意識し、授業研究をもとに指導方法を検証することで、指導力の向上を図り、学力向上を目指す。 また、保幼小の円滑な接続を進めるための相互に関わる取組を進める。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	小学校では、授業をはじめ日常の中で、モニターを使用して、様々な事柄を明示し、特に外国語活動においては、毎時間、パソコン及びモニターを使用して、音声や動画等を活用した授業を実施した。中学校では、今年度各校にモバイルプロジェクター及びパソコンを配備し、学習内容への興味関心を高めたり、理解を促す教材を提示するなどの授業実践を始めた。	A	児童生徒の実態や教科、教材に応じた活用が進んでいることから、授業のねらいに応じた効果的な活用実践を充実させる。	学校教育課
児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実	各学校、学級では、授業の中で、個別の支援や組織的な支援が不可欠であり、各校の特別支援教育コーディネーターを核として、個別の指導計画を立て、支援員を活用した支援、通級指導など、児童生徒一人一人を大切に特別支援教育の充実に努めた。 また、切れ目ない支援の充実のため、就学前と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校の校種間等で、移行支援シート(発達の状況等の記録)の活用を図った。	A	個々の子どもの教育的ニーズに応じた合理的配慮を組織的・計画的に進める。	学校教育課
グローバル化等、社会の変化に対応した教育の充実	小学校では、新しい学習指導要領の全面実施を見据え、外国語活動の実践研究を進めた。小中学校において、ALTを活用した授業や交流する取組を通じて、日本と諸外国の文化について理解を深められた。 また、小中学校において、「ふるさと学習」を進め、向日市の歴史や文化を学び、学習した内容を発表や展示等で発信する取組を進めた。	A	次年度からの新しい学習指導要領の全面実施に向け、小学校における外国語活動の実践研究を進める。また、小中学校において、「ふるさと学習」を進め、向日市の歴史や文化を学び、学習した内容を発表や展示等で発信する取組を推進する。	学校教育課
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成	各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定するとともに、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。	A	本の紹介やビブリオバトルの実践など表現力を高める授業など、読書活動を取り入れた取組の工夫に努める。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
生涯にわたって意欲的に学び、自己実現を目指し、これからの時代をたくましく生きる児童生徒が育つまち	各学校では、確かな学力・豊かな人間性・健康や体力などの「生きる力」の育成を基本とし、児童生徒の実態を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得をさせるとともに、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育み、主体的に学習に取り組む意欲・態度を養う教育を推進した。 各学校毎に、研究課題を設定し、話し合い活動(自らの考えを交流し、確かめ、発表する等)を積極的に取り入れるなど、児童生徒が意欲的に学び、学習する力の育成に努めた。	A	学校教育課
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 【H27: 小学4年生(18.3%)、中学2年生(27.7%)→10%以下】	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合 【H30: 小学4年生(19.7%)、中学2年生(21.7%)】 【H29: 小学4年生(20.5%)、中学2年生(26.5%)】 【H28: 小学4年生(21.6%)、中学2年生(21.6%)】  小中学校とも、昨年度より改善されたものの、目標を達成していない。 小学校では、家庭学習の手引きの活用や、中学校では、自主的な学習につながるよう、宿題の出し方などの工夫に努めた。	B	学校教育課
国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 【H27: 小学4年生(国 69.0%、算 81.8%)、中学2年生(国 59.9%、数 62.6%、英 60.1%)→増加】	国語や算数・数学、英語の勉強が「好き」な子どもの割合 【H30: 小学4年生(国 69.8%、算 76.9%)、中学2年生(国 55.6%、数 54.6%、英 63.3%)】 【H29: 小学4年生(国 66.2%、算 76.2%)、中学2年生(国 61.5%、数 48.8%、英 68.4%)】 【H28: 小学4年生(国 65.1%、算 75.1%)、中学2年生(国 42.4%、数 62.9%、英 64.2%)】  小学校の国語、中学校の英語で目標を達成したが、小学校の算数、中学校の国語、数学で目標を達成していない。 中学校の英語では、継続して目標を達成しており、小学校の外国語活動の充実及び中学校英語へのスムーズな接続を意識した指導を行った。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

**施策2 豊かな人間性をはぐくむ心の教育の推進**

**基本方向**

○公共の精神、伝統や文化の尊重等を踏まえ、伝統や文化に関する教育や道徳教育、体験活動を充実させるとともに、人間として、また社会の一員として主体的に生きるための基本となる資質や能力である豊かな人間性や社会性の育成に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
道徳教育の推進	小学校では、「特別な教科 道徳」の実施に伴い、道徳の授業における指導方法の工夫改善を進めるとともに、児童に関する学習評価を行った。小中学校とも、授業を核としながら、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるために、公共の精神や伝統・文化に関する体験活動、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳の授業を実施した。	A	小学校では、考え議論する道徳授業づくりを進める。中学校では、「特別な教科 道徳」の実施に伴い、指導方法の工夫改善と生徒に関する学習評価を行う。	学校教育課
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成	人権教育を推進するために、向日市教職員研修会や各学校の校内研修において、「部落差別の解消の推進に関する法律」等差別のない社会の実現をめざした法律を踏まえ、同和問題など様々な人権問題について学び、教職員自らが人権尊重の理念等についての認識を深め、人権意識の高揚を図った。 また、各小中学校では、人権教育推進計画を作成し、あらゆる教育活動を通して、人権問題について正しく理解し、その解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成に努めた。	A	人権教育を推進するために、「部落差別の解消の推進に関する法律」等差別のない社会の実現をめざした法律を踏まえた教職員研修を行うとともに、各学校での人権学習のさらなる充実を図るとともに、公開授業等により、保護者、地域社会への啓発を進める。	学校教育課
芸術・伝統文化に触れる機会の充実	各学校の「ふるさと学習」では、校区の歴史及び向日市の歴史や伝統文化について知る機会を設定するとともに、日本の伝統文化に関わる、琴・和太鼓を使用した音楽授業や能、落語などの伝統文化に触れる機会の充実に努めた。	A	発達年齢に応じて、地域の特色を生かした体験活動や地域人材や専門家を講師として学ぶ機会を充実させる。また、ふるさと学習の成果を発表する機会を設定する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
一人一人を大切に、人を思いやり、尊重する心など人間性豊かな児童生徒が育つまち	学校では、教育活動全体に、人権教育や道徳教育を適切に位置づけ、一人一人を大切にした教育や豊かな人間性を育む心の教育を推進するとともに、自己有用感を高めて社会性を身に付けさせる異年齢交流活動、福祉体験活動、職場体験活動など、創意工夫した教育活動を進めた。	A	学校教育課
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H30: 小学4年生(90.1%)、中学2年生(79.4%)】 【H29: 小学4年生(90.9%)、中学2年生(80.6%)】 【H28: 小学4年生(86.7%)、中学2年生(78.9%)】	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H30: 小学4年生(90.1%)、中学2年生(79.4%)】 【H29: 小学4年生(90.9%)、中学2年生(80.6%)】 【H28: 小学4年生(86.7%)、中学2年生(78.9%)】  小学校は、昨年度に引き続き達成したが、中学校は、目標を達成していない。 小学校では、道徳の教科化に伴って指導・評価を見直した。引き続き、異年齢交流活動や福祉体験活動、職場体験活動を実施するなど教育活動全体を通じて、思いやりや、規範意識の醸成に努めた。	B	学校教育課
将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H27: 小学4年生(86.8%)、中学2年生(82.4%) → 増加】	将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加 【H30: 小学4年生(91.9%)、中学2年生(72.9%)】 【H29: 小学4年生(89.6%)、中学2年生(73.1%)】 【H28: 小学4年生(89.2%)、中学2年生(66.7%)】  小学校では、目標を達成したが、中学校は、目標を達成していない。 各小中学校では、引き続き、発達段階に応じて、自らの目標を決めるなど、さらにキャリア教育の視点を明確にした学習や体験活動を実施した。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない



施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

**施策4 家庭・地域社会との連携による特色ある学校づくり**

**基本方向**

○保護者や地域社会との連携を促進し、家庭・地域社会と一体となった教育活動の充実を図り、特色ある学校づくりを推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
家庭・地域社会への積極的な情報発信と地域人材等の活用	学校では、月1回以上発行する学校だよりを全保護者へ配布し、地域へ回覧するとともに、学校での児童生徒の様子や地域との取組や地域人材を活用した授業の様子等をHPや学年便り、学級便り等で情報発信を行った。また、総合的な学習の時間や生活科、特別活動などにおいて、積極的に地域に関わる学習や地域人材を活用した学習を進めた。	A	各教科等の学習内容に関わる地域の情報を積極的に取り入れるとともに、地域人材を活用する取組をより一層進める。	学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実	学校では、「ふるさと学習」として、古墳や史跡、施設(図書館や文化資料館等)の見学、市職員等を外部講師とした学習を進めた。さらに、地域の方から、身近な地域の特色について学習を行うなど、ふるさとへの愛着を深められる取組を進めた。 また、向日市に赴任した教職員を対象に教職員研修として、外部講師(市長、文化資料館職員)を招いて向日市について学ぶ機会を設けた。	A	施設の利用や地域人材の活用も含め「ふるさと学習」を進める。また、教職員研修として、向日市へ転任した教職員、初任者及び新規採用者の教職員に対して、向日市ふるさとセミナーを実施する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込み、はぐくもうとする環境の中で、伝統や文化に触れ、ふるさと向日市に愛着と誇りを持つ児童生徒が育つまち	学校は、積極的に児童生徒が地域に出て体験をしたり、地域の方を講師として学習したりする取組を実施した。 さらに、児童生徒への支援として、地域の方々に補充学習の取組に協力していただくなど、学校と地域社会で子どもを育もうとする環境づくりを進めた。 また、「ふるさと学習」で学んだことを文化資料館に展示したり、地域の方を招いて学習発表会を開催することで、児童生徒が向日市について学んでいる状況を市民に伝えた。	A	学校教育課
今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H27: 小学4年生(71.4%)、中学2年生(33.6%) → 増加】	今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 【H30: 小学4年生(72.4%)、中学2年生(29.0%)】 【H29: 小学4年生(69.6%)、中学2年生(33.2%)】 【H28: 小学4年生(72.6%)、中学2年生(26.3%)】  小学校は、目標を達成したが、中学校は、目標を達成していない。 学校では、「ふるさと学習」を行い、地域の自然や歴史について学ぶ機会を設け、関心をもたせるよう工夫に努めた。	B	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

**施策5 教職員の資質能力の向上**

**基本方向**

○教職員一人一人が、研修等により自己の資質能力の向上を図るとともに、培った実践力を教育活動に積極的に活かし、組織としての学校の教育力を高め、計画的・継続的な教育実践に取り組めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
多様な教職員研修の充実	教職員全員を対象とした向日市教職員研修会では、教職員のニーズを踏まえ、喫緊の教育課題に応じた講座を設定し、資質能力の向上を図った。(人権教育、外国語、道徳教育、プログラミング教育、学力・授業力向上) また、各学校において、授業力向上や特別支援教育、教育相談、人権教育などの研修を計画的に行うとともに、先進校視察研修を実施した。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校では、児童生徒の実態や教職員の状況に応じた校内研修、先進校視察研修、若手育成研修を実施する。</li> <li>向日市教職員研修会では、人権感覚や指導力向上のための講座など喫緊の教育課題に応じた講座を行う。</li> </ul>	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が、明るくいいきと学ぶ魅力ある学校づくり	向日市教職員研修会では、教員一人一人が課題意識を持ってテーマを選択し、専門性を高めた。 また、各小中学校では、自校の学力向上等に係る課題克服のため、京都府研究指定校及び本市研究指定校として、実践研究を進めるとともに、専門家を講師として招き、校内研修を行うなど、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた研究等により、組織的に学校の教育力を高めた。	A	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10 学校教育の充実

施策6 安心・安全な教育環境の充実

基本方向

- 児童生徒が安心して通え、楽しく過ごすことができる居場所としての学校づくりに取り組みます。
- 児童生徒の心身ともに健全な発達を促すとともに、安心・安全な教育環境の充実を図ります。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導の充実	本年8月に「向日市いじめ防止基本方針」の改定を行い、同方針を踏まえ、各学校の「いじめ防止基本方針」を改定した。また、改定を機に、各学校でのいじめの未然防止、いじめへの対応について、特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込むことなく組織的対応を行うなど、さらなる指導の徹底を図った。 各学校では、年2回のいじめアンケート及び個別面談を実施し、児童生徒一人一人の状況を把握し、指導・支援に努めた。また、不登校の未然防止、早期対応を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況把握し、指導・支援に努めた。 教育委員会では、適応指導教室や心の相談サポーターなど不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組や予防、来所や学校への巡回など、保護者や教職員のニーズに応じ、臨床心理士等の専門家による教育相談を行った。	A	・ いじめアンケート及び一人一人の面談を通じた指導支援を継続させるとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解消を図る指導も実施する。 ・ 適応指導教室や心の相談サポーター、巡回相談などにより、子どもを直接、間接に支援する。	学校教育課
自然災害や事故等、あらゆる危機に対応する力をはぐくむ安全教育の充実	地震や大雨による自然災害を経験し、これまでの災害対策を見直すとともに、自然災害や事故等への危機対応能力(自ら判断し、自ら行動する力)を育成するための学習を実施した。また、小学校での交通安全教室(歩行の仕方、自転車の乗り方)、自転車運転免許教室、中学校での自転車教室を実施した。	A	学校では、計画的に各種(火災、地震、風水害等)避難訓練を実施するとともに、交通事故の未然防止に向け、発達段階に応じた交通安全教室(歩行、自転車の乗り方)の取組を進める。	学校教育課
中学校給食の実施	平成30年中に向日市学校給食センター及び各校配膳室の整備を行い、平成31年1月21日から中学校給食を開始した。	済		学校教育課
老朽化等に対応するための学校施設長寿命化の検討	向日市公共施設総合管理計画の内容等を踏まえ、学校施設として、どのような機能・性能が必要となるかを検討し、学校施設の長寿命化計画の策定に向け現地調査を行い、向日市小中学校等個別計画の策定に向け取り組んだ。	A	向日市小中学校等個別計画を策定する。	教育総務課
トイレ改修の計画的な推進	小学校5校と中学校3校で、トイレ改修を計画に実施した。	A	学校間で差が生じないように、トイレ改修事業を引き続き実施する。	教育総務課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
安心・安全で快適な教育環境のもと、心身ともに健全な児童生徒が育つまち	安心・安全で快適な教育環境への取組を図るため、小中学校の学校施設のガラスや床、遊具等の修繕を実施した。大阪府北部地震や台風21号により、被害を受けた小中学校の学校施設のブロック塀の撤去や倒木、屋根等災害復旧の緊急工事及び改修を実施した。(教育総務課)  学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解決を図る指導、また、避難訓練や交通安全教室など安全教育の取組を充実させることにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めた。(学校教育課)	A	教育総務課 学校教育課
重大ないじめの発生件数 【H26:重大ないじめの発生件数 0件 → 0件】	H30 重大ないじめ発生件数 0件  学校では、全児童生徒の日々の状況把握ときめ細やかな指導を行うとともに、いじめアンケートと個別面談を実施した。	A	学校教育課
不登校の児童生徒の割合 【H26:小学校(0.70%)、中学校(3.25%) → 減少】	不登校児童生徒の割合 H30 小学校(1.38%)、中学校(4.33%)  教育委員会では、適応指導教室での指導や学校で個別に児童生徒支援する「心の相談サポーター」の配置など、不登校の児童生徒に対応するための指導体制の充実を図った。また、各学校では、一人一人の状況を把握するとともに組織的に児童生徒への支援をし、長期欠席の未然防止や新たに不登校を出さないように努めた。  【H29 小学校(0.91%)、中学校(3.70%)】 【H28 小学校(0.84%)、中学校(4.14%)】	C	学校教育課
中学校給食の実施 【H26:— → H31:平成31年までのできるだけ早い時期に実施】	平成30年中に向日市学校給食センター及び各校配膳室の整備を行い、平成31年1月21日から中学校給食を開始した。	済	学校教育課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

**施策1 生涯学習環境の充実**

**基本方向**

○市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習の成果を活かす場や学習機会の充実に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
ふるさと向日市の歴史を活かした講座など多様な学習機会の提供	文化資料館において、長岡京期の服飾を学びながら古代衣装の着用体験を行うイベントや、向日市の歴史・地理・文化を学びながら現地を歩く歴史ウォーク、専門家による歴史講座を開催するなど、ふるさと向日市の特色ある歴史を様々な角度から学習できる機会を提供した。	A	文化資料館において、昭和初期頃の向日町の様子を紹介する特別展を開催するなど、ふるさと向日市の歴史を活かした学習機会の充実に努める。	生涯学習課
社会教育施設の特徴を活かした学習機会の充実	天文館においては、プラネタリウム室や望遠鏡を活用して専門家による講演会による講演会やコンサート、観望会を開催するとともに、休館中の中央公民館事業については、引き続き寺戸公民館や図書館など他の社会教育施設を活用し、子ども対象に、「ふしぎ発見！理科教室」等や、「シニアのためのスマートフォン講座」などを開催し、学習機会の充実に努めた。	A	引き続き各社会教育施設の特徴を活かした学習機会の充実に努める。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
誰もが、いつでもどこでも、生涯にわたって学ぶことができ、その成果を活かすことのできるまち	ふるさと向日市の歴史や社会教育施設の特徴を活かした講座を開催し、市民の学習機会の充実に努めた。また、中央公民館主催事業として、市民文化展やクラブ・サークル学習発表会を開催したほか、図書館ではなし会ボランティアや天文館での観望会といった各社会教育施設のボランティア活動を支援するなど、学習の成果を活かす場や機会の提供を行った。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

**施策2 家庭・地域社会の教育力の向上**

**基本方向**

- 家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。
- 学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	家庭の教育力向上のため、子どもを持つ保護者等を対象に「笑顔の子育て講座」と題してアンガーマネジメントやアサーションについて学ぶ家庭教育講座を開催した。	A	保護者等を対象に、家庭の教育力向上のための講座を開催するなど、学習機会の充実に努める。	生涯学習課
地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり	地域で支える学校教育推進事業(旧学校支援地域本部事業)を実施するとともに、向日市青少年健全育成連絡協議会やPTAなど社会教育関係団体へ支援することにより、家庭や地域社会、学校の連携を進めた。	A	家庭や地域社会との連携を図りながら、地域で支える学校教育推進事業の充実に向け、学校や地域住民と協議を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
地域社会全体で子どもを包み込みはぐくむまち	地域で支える学校教育推進事業(旧学校支援地域本部事業)や、様々な青少年関係団体等で構成する向日市青少年健全育成連絡協議会において、互いに地域状況等について情報交換を行うことなどにより、家庭や地域社会、学校の連携が図れた。	A	生涯学習課
学校支援地域本部事業を全市立小中学校(9校)で実施 【H27:6校 → H31:9校】	家庭や地域社会の協力及び学校との連携により8校で地域で支える学校教育推進事業(旧学校支援地域本部事業)を実施した。	A	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

**施策3 市民文化の振興**

**基本方向**

○市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
文化事業の充実	文化活動の拠点である市民会館が休館しているため、更なる文化施策は実施できていないが、近隣施設や他の公共施設を活用しながら、市民の皆様の芸術文化に触れる機会の充実に努めることができた。	B	文化活動の拠点となるべき施設を活用した、新たな事業を検討するとともに、市民の皆様の文化的な取組について、具体的な支援を検討する。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
文化活動を通じて、生きがいと誇りを持つことができるまち	市民音楽祭をコーラスとアンサンブルの2部構成で開催し、市民サークルや京都西山高校の生徒ら17組が出演した。また、乙訓文化芸術祭「日本舞踊への招待」を開催し、乙訓地域から11団体が出演した。市民音楽祭や乙訓文化芸術祭の開催を通じて、多くの方が文化活動に触れることができた。 【観客数】・市民音楽祭 H29 約650人 → H30 約600人 ・乙訓文化芸術祭 H29 約200人 → H30 約280人	A	広聴協働課
貴重な歴史・文化資源を受け継ぎ、大切に守り育て、未来に継承するまち	戦国時代の乙訓地域で躍動した西岡衆を甲冑姿で表現した「西岡衆武者行列」や長岡京時代の宮廷衣裳に身を包み会場を練り歩く「むこうし歴史衣装行列」など、本市の歴史的一幕を向日市まつりにおいて再現することで、多くの来場者が市の歴史に思いを馳せる機会を提供することができた。	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野12 生涯スポーツの振興

**施策1 スポーツの振興**

**基本方向**

○市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	創立60周年を迎えた公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、60周年記念事業として「スポーツ交流フェア」や「スポーツ指導者研修会」等を盛大に実施することにより、さまざまな世代を対象として、スポーツに親しめる機会の提供や環境づくりを推進することができた。指導者研修会には、元オリンピック選手を招待し、幅広い世代にご講演いただいた。また、府内にある3つのプロスポーツとのフレンドシップ協定に基づき、市民を試合に招待するなどスポーツに親しめる機会の提供に努めた。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用した事業を実施していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	防災・公園・スポーツの担当で高槻市古曽部防災公園の視察を行った。整備を検討するにあたり、用地や財源などの課題の抽出を行っている。	A	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺環境への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
自らの意欲や健康状態に応じて、誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、市民総合体育大会や向日市立学校等体育施設開放事業の実施をはじめ、フレンドシップ協定を活用した事業を実施するとともに、スポーツ推進委員を各地区のスポーツ事業に指導者として派遣するなど、ライフステージに応じたスポーツ環境の充実に取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運を高めるためのフラッグツアーを向日市民体育館で実施し、気軽に足を運んでいただけるイベントを実施した。	A	生涯学習課
成人の週1回以上のスポーツ実施率【H26:40.8% → H31:50%】	次回調査時(平成31年度予定)に実績測定する。	—	生涯学習課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届く街づくり

施策分野1 市民協働の推進

施策1 市民のまちづくり参加の仕組みの構築

基本方向

○まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページのウェブアクセシビリティ対応の徹底に加え、障がい者向けの閲覧用ソフトウェア(やさしいブラウザ(クラウド版))の導入を行った。 広報紙をA4カラー冊子として、市の行事をはじめ、ボランティア活動や市内関連機関の紹介などカラー写真を活用する等効果的に表現し、誰もがわかりやすい広報紙を作成した。	A	災害時におけるホームページ等の活用方法や情報発信の充実を図る。新たに市民参加型のコンテンツを取り上げる。	企画広報課
市民に対する情報発信体制の充実	SNSサービス「LINE」を活用し、イベントなどの情報発信を行っている。 お友達登録者数 1,464人 情報発信回数 9.9回/月	A	引き続き「LINE」を活用した情報発信の拡充を図る。	企画広報課
市民モニター制度の創設など広聴体制の充実	LINEサービスのひとつであるリサーチ機能を活用し、市政に関するアンケートによる意向調査を実施した。 アンケート実施回数 1回	A	LINEアンケートの実施回数、対象事業等の見直しを行い、LINEアンケート調査を事業として確立させる。	広聴協働課
地域コミュニティの活性化	市民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、8行政区(自治会)への自治振興補助金を交付した。また、自治会が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色のある地域振興のために行うために必要な事業に対して、がんばる地域応援補助金を交付した。 なお、加入率については、向上とはならなかったが、概ね現状維持を保っている。	B	引き続き、自治振興補助金、がんばる地域応援事業補助金の交付を通じ、地域コミュニティの活性化を図る。また、自治会加入促進チラシを配布し、自治会加入率の向上を図る。	総務課
市民協働の拠点施設の見直し	本市で行われている市民活動の状況を把握するとともに、他施設の利用条件や利用状況を分析しているが、まだ具体的な見直しには至っていない。	B	市として必要な業務の洗い出しを行うとともに、市民ニーズを把握し、センターの在り方について、具体的に検討する。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市民と行政が協働し、知恵と力を結集してまちづくりを進めることができるまち	広報紙において、市の魅力を伝える特集記事や市政情報等をよりわかりやすく伝えるトピックス、「わが家のアイドル」「市民の情報掲示板」など市民発信型情報の掲載等、幅広い世代に親しんでいただける内容を掲載した。 また、Instagramを活用して自分の思う向日市のいいところについて写真募集を行ったところ、多くの投稿を受け、それらを共有することができた。(企画広報課)  主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的に講座の開催を行ったほか、市民発意による事業を実施するなど市民活動を支援することができた。(広聴協働課)	A	企画広報課 広聴協働課
ホームページや広報紙における「市民発信型情報」の掲載	広報紙において「わが家のアイドル」で市民から寄せられたお子様の写真、メッセージを掲載し、また「情報掲示板」で市民から寄せられた情報をまとめ掲載した。新企画で実施した「ほほえみ川柳」についても一定の応募はいただけた。また、Instagramでは、市民の皆様から自分の思う向日市のいいところについて写真が数多く投稿された。 わが家アイドル掲載数 17件 ほほえみ川柳掲載数 12件 Instagram投稿件数 203件	A	企画広報課
LINEを活用した市民アンケートの実施 お友達登録者総数【H28: - →H31:1,500人】	LINEお友達を対象としたアンケートによる意向調査を実施した。 お友達登録者総数 1,464人 目標達成に向け順調に推移している。 ○「市内で開催されたイベントについて」対象者1,165人 回答者126人(9.2%)	A	広聴協働課
「市民と行政における協働のまちづくり」に対する満足度の向上 【アンケート調査における満足度数値:H27:2.86 → H31:3.00】	次回アンケート調査時に実績測定する。	-	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1 市民協働の推進

施策2 市民交流の推進

基本方向

○観光等における市民を主体とした体験型の交流を進めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
都市間交流の推進	綾部市との交流ウォークの実施 ・参加人数 49人 相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業の実施 ・竹結びフェスタ(西京区) 参加者数 10,000人 ・ちびっこエコひろば(南区) 参加者数 約750人	A	綾部市との交流ウォークを継続する。また、相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業を継続する。	秘書課
国際交流事業の推進	サトガ姉妹都市友好訪問団が7月に向日市を訪問された際、歓迎式典を開催するなど、姉妹都市との交流を深めたほか、友好都市の杭州市も含め定期的に交流を図り、良好な関係の維持に努めた。 また、「竹の径・かぐやのタベ」にハンガリー・チリ・ドイツ出身の京都府名誉友好大使を招待し、SNSを活用して向日市を世界に向けてPRすることができた。 加えて10月に、タイ王国の青少年芸術団が向日市を訪れ、市長と面談したほか、第4向陽小学校で小学生と交流するとともに、アユタヤ県チョムスラング・ウパタム高校で日本語を履修する生徒6名が向日市を訪れ、市長と面談を行うなど、姉妹都市・友好都市以外の国との国際交流の推進も図ることができた。	A	向日・サトガ姉妹都市協会による市民交流の向上事業を実施する。  東南アジア諸国からの訪日観光客が増えていることを見据え、京都府名誉友好大使の方々を通じて交流を深める。	秘書課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市民が市民交流に意欲を持ち、市民同士が自ら交流事業を行えるまち	サトガ姉妹都市友好訪問団の訪問時には、歓迎式典を開催した後、向日・サトガ姉妹都市協会の会員主催による交流会が催されるなど、サトガ市民と市民レベルで交流を深めることができた。 竹結びフェスタは、10,000人も参加があり、京都市と向日市の市民同士が交流する機会づくりができた。 綾部市との交流ウォーキングは、49人が綾部市を訪問し、330人の綾部市民と一緒に歩くことで市民同士が交流する機会づくりができた。	A	秘書課
友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につながる事業の展開	「竹結びフェスタ」を通じて、西京区民の方々に対しても向日市の魅力をPRできた。 各事業を通じて新たなまちの魅力として「ふるさと向日市」を国内外にPRできている。	A	秘書課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届く街づくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

**施策1 多様性を認め合う社会の実現**

**基本方向**

○市民一人一人が人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化が構築できるよう、人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
人権教育・啓発推進計画の見直し及び推進	<p>人権問題の解決に向けた取組として、8月の人権強調月間や12月の人権週間に合わせて実施する人権イベントにおいて、「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「障がい者差別解消法」などについて、周知・啓発を行った。</p> <p>また、身元調査のために住民票を不正取得するなど、個人の権利侵害を防ぐため、住民票などを第三者に交付した場合、その事実をお知らせする「事前登録型本人通知制度」の周知に努め、登録数の増加を図った。 登録者数 H29 805人 → H30 1,001人（広聴協働課）</p> <p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、部落差別（同和問題）や子どものネットトラブルに関する人権研修会を実施した。（生涯学習課）</p>	A	<p>引き続き、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組を推進していく。</p> <p>また、事前登録型本人通知制度登録数の更なる増加を図る。（広聴協働課）</p> <p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。（生涯学習課）</p>	広聴協働課 生涯学習課
広域行政による人権教育・啓発の推進	<p>法務局、京都府及び府内市町村、並びに乙訓人権擁護委員協議会等と連携を図りながら、人権フェスタや人権の花運動、情報紙の発行、街頭啓発活動などを継続的に実施し、幅広く人権教育・啓発の推進を図れた。</p>	A	<p>関係機関などと連携を保ち、広域的な人権教育・啓発を継続的に推進する。</p>	広聴協働課
平和行動計画に基づいた事業の展開	<p>「平和と人権のつどい」において、性の多様性について考えるきっかけとして、映画「彼らが本気で編むときは、」を上映し、多くの人に関心を寄せ、一人ひとりが人権について考える貴重な機会を提供するとともに、映画の題材と合わせたLGBTのパネル設置や平和パネル展を同時実施し、平和と人権について効果的に啓発することができた。</p> <p>また、広島市平和祈念式への市民代表派遣と併せて、市民の皆様から寄せられた折り鶴を広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に奉納した。</p>	A	<p>引き続き、戦争の悲惨さを若い世代に正しく伝えるなど、平和意識の啓発を図るとともに、「第8期向日市平和行動計画」の策定を進める。</p>	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
お互いの人権を尊重し合い、共に生きることができるまち	<p>「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」や「第7期向日市平和行動計画」に基づき、人権・平和に関する事業を継続的に実施することで、市民の皆様の人権・平和意識の高揚が図られている。</p>	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届く街づくり

施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進

**施策2 男女共同参画社会の実現**

**基本方向**

○男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわらず誰もがいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指します。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
男女共同参画拠点(女性センター)の整備		済		広聴協働課
女性活躍推進事業の充実	向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、「みつける・あつめる・つながる むこうし」プロジェクトを発足し、「働く」をキーワードに、参加者同士が交流を図り、その個性や能力を十分に発揮し、自分らしい女性活躍が目指せる環境を創り出すことができた。 また、向日市で活躍している素敵な人、素敵な事、素敵な場所をまとめた情報誌を作成した。	A	引き続き、向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、女性活躍の推進を図る。	広聴協働課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	働き方の多様化が進む中、これまでの働き方に左右されず、テレワークの場としても活用できるように、女性活躍センターにコワーキングスペースを設け、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めることができた。	A	向日市女性活躍センターあすもあを活用しながら、ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及・促進していく。	広聴協働課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
男女が共に活躍できるまち	向日市女性活躍センターあすもあをオープンしたほか、男女共同参画記念講演会や女と男のいきいきフォーラムの開催などを通じて、男女が支えあい、お互いの存在を高め合い、多様な生き方を認め合って、誰もがいきいきと暮らすことができる向日市の実現に向けた取組が推進できている。	A	広聴協働課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「-」…現時点では判定できない

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3 行財政運営力の向上

施策1 健全で持続可能な行財政運営の推進

基本方向

○将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組	平成30年度実績	進捗状況	令和元年度予定	担当課
行政手続きの電子化による効率的な行財政運営の推進	コンビニ交付実施について、個人番号カードの申請率や、他市町村の実績、国や近隣市町村の動向を注視し、費用対効果も踏まえ、着手する時期を慎重に検討している。	—	平成30年度同様、コンビニ交付実施について引き続き検討する。	市民課
公共施設等総合管理計画の策定と推進	施設の総合的かつ計画的な維持管理や更新等を行うためには、各組織間で横断的に情報を共有することが不可欠であることから、各施設の所管部署と連携し、公共施設等の利活用や適切な維持管理に関する事項の検討を行った。 市庁舎、市民会館の個別施設計画となる「新庁舎及び市民会館整備基本計画」の改訂を行った。 また、旧第3保育所の解体を実施し、保育所定員の拡大を図るため、跡地に小規模保育所を開園いただける事業者がいなか担当部局から案内を行っている。 さらに、現在は旧市民会館の解体を実施しており、跡地に消防署の移転を計画するなど、適宜、公共施設の利活用について有効策の検討を行い、実行に移している。	B	引き続き、個別施設に関する具体的な施策の進捗状況や施設の利用状況の推移を確認しながら、必要に応じて、各施設の維持管理・更新に関する方針の見直しを図り、市の財政負担軽減や平準化を視野に入れながら、今後の公共施設のあり方についての方向性を検討します。	総務課
市役所本館と市民会館との複合施設化	向日市ご出身の永守重信様から市民会館のご寄附をいただくことが決まり、新庁舎及び市民会館整備基本計画を改訂した。 新庁舎及び市民会館整備基本設計、市民会館解体工事を実施した。 新庁舎建設予定地の造成工事、埋蔵文化財発掘調査、新庁舎の実施設設計に着手した。	A	新庁舎実施設計の完了 新庁舎建設工事の着工 環境整備員詰所、倉庫などを移転し、市民会館建設に向けた解体の準備を進める	公共建物整備課
市役所別館・西別館等の改修	別館1階・2階改修工事（Ⅰ期） 9月完成 西別館改修工事（Ⅱ期） 12月完成 別館3階改修工事（Ⅲ期） 3月完成	A	議長車庫の整備 議会棟の外構整備	公共建物整備課
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入れに努めているところである。	A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点にたった財政運営に努めていく。	財政課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手 「—」…その他（現時点では判定できない等）

目指す姿・目標	平成30年度実績	達成状況	担当課
市民が満足できる行政サービスが提供できるまち	老朽化の進行と耐震基準が不足している市役所庁舎及び市民会館の建て替え等について、その基本的方針や手法等を取りまとめた「新庁舎及び市民会館整備基本計画」を平成29年度に策定したが、平成30年8月に、日本電産創業者の永守重信様から、向日市民会館に代わる建物をご寄附いただけることとなったため、これに伴い、本計画の改訂を行った。（総務課）  平成30年4月及び平成31年3月の転入・転出等異動の多い時期に合わせ、一部の日曜日を開庁し、柔軟な窓口体制を確保した。 仕事の都合などで開庁時間に窓口来庁が困難な方のために毎月第4金曜日（12月は第3金曜日、3月は最終金曜日）に窓口業務の時間延長を実施した。（市民課）	A	総務課 財政課 市民課
健全な財政指標の維持	健全化判断比率 H30 H29 H28 （早期健全化基準） 実質赤字比率 — — — (13.12) 連結実質赤字比率 — — — (18.12) 実質公債費比率 3.0 1.8 2.3 (25.0) 将来負担比率 — — 1.7 (350.0)  H30 H29 H28 財政力指数(3か年平均) 0.724 0.719 0.715 財政調整基金残高(平成30年度決算) 19億76百万円	A	財政課
住民票や印鑑登録証明等のコンビニ交付開始 H31:個人番号カードの普及率と費用対効果を勘案し、状況に応じて開始	コンビニ交付の利用率向上を図るためには、個人番号カードの普及が必須。その申請率（現在約12.8%）や他市町村の実績、国の動向にも注視し、導入費用及び運用費用を考慮しながら、実施時期を慎重に検討することとした。	—	市民課
新しい市役所庁舎及び市民会館の複合化・高層化による合理的な施設整備 【H31:建設工事着手】	基本設計を完了し、実施設計及び工事一括発注を実施した。	A	公共建物整備課

達成状況 「済」…達成 「S」…計画以上に成果が出ている 「A」…計画どおり成果が出ている 「B」…計画どおりではないが一定成果が出ている 「C」…成果が出ていない 「—」…現時点では判定できない

平成30年度地方創生推進交付金事業実績について

資料3

- 本交付金は、地方創生に資する先駆的な取組の円滑な支援を目的に国から交付されたものです。
- 本交付金を活用した事業の効果については、目標数値を設定し、その達成度合いを検証することが求められていることから、本交付金を活用した次の事業について検証を実施するものです。

(地方創生推進交付金)

交付対象事業名	事業概要	事業内容	事業実績額	目標/実績数値	評価
聴覚障がい者総活躍推進事業～聴覚障がいへの理解促進がまちの活性化、就労、子育て支援につながる～	障がい者も、それぞれの希望や能力に応じて最大限活躍でき、それぞれが生きがいを感じることができる一億総活躍社会のため、聴覚障がいへの理解促進、聴覚障がい者の自立、社会参加、就労や子育てに対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手話漫画による手話の理解促進・普及啓発事業</li> <li>・ 手話言語条例啓発加速化事業</li> </ul>	4,006千円	(目標) ①手話通訳者の配置 H31: 3人 ②計画相談支援作成率 H31: 100% ③就労移行支援事業所の利用者数 H31: 11人	若年層を中心に聴覚障がい者に対する理解をさらに深めるため、様々な角度から手話や聴覚障がい者のくらしについて紹介する手話漫画冊子を制作した。また、「手話言語条例」の理念の定着をより一層推進するため、28年度に作成した啓発パンフレットを増刷し、再度啓発を行った。これらにより、障がい者の社会参加や障がいや手話への理解を促進することができた。  →目標数値達成に有効
精神障がい者等社会参加促進事業	障がいをもった方々の社会参加を促進する施策を推進することによって、限られた人口の中での地域経済の循環促進と地域消費の拡大、ひいては総活躍社会の醸成を目指す「インクルーシブソサイエティ(共生で賑わう社会)推進事業(京都府広域連携事業)」の一事業として実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 精神障がい者相談支援事業</li> <li>・ 心の健康相談</li> <li>・ グループワーク「にじ」</li> </ul>	3,535千円	↓ (H30実績) ① 3人 ② 100% ③ 21人	精神障がい者等に対する相談事業を実施し、情報提供、社会資源活用や、社会生活力を高めるための支援を行う他、心の健康で悩んでおられる方やその家族等への精神保健福祉士の相談対応や、ゲームや料理作り・体操・創作などの活動を通じて、仲間同士の交流と社会参加のきっかけづくりを行うなど、精神障がいをもった方々等の社会参加を促進することができた。  →目標数値達成に有効

## ふるさと向日市創生計画委員会 委員

役職、団体等	氏名
神戸国際大学経済学部 教授	中村 智彦
向日市観光協会 会長	西川 克巳
向日市商工会 会長	高橋 信吾
京都府山城広域振興局 副局長	山本 哲司
京都銀行 向日町支店長	岩崎 克巳
連合京都乙訓地域協議会 三菱電機労働組合京都支部 執行委員	和田 泰徳
京都リビング新聞社 編集長	山舗 恵子
公募市民	松井 恒夫
公募市民	青山 智圭子
公募市民	大釜 章代

令和元年8月22日現在